令和7年第5回安平町議会定例会会議録（第2号）

令和7年6月19日（木曜日）午前10時00分開会

- 1 招集年月日 令和7年6月19日（木曜日）
- 2 招集の場所 安平町議会議場
- 3 出席議員（10名）
議席番号
1番 工藤 秀一 2番 米川 恵美子 3番 小笠原 直治
4番 鳥越 真由美 7番 三浦 恵美子 8番 箱崎 英輔
9番 内藤 圭子 10番 高山 正人 11番 梅森 敬仁
12番 多田 政拓
- 4 地方自治法第121条第1項の規定により、説明のため会議に出席した者
町長 及川 秀一郎
教育長 井内 聖
代表監査委員 小川 誠一
- 5 町長の委任を受けて説明のため会議に出席した者
副町長 田中 一省
総務課
総務担当課長 岡 康弘 情報担当課長 池田 恵司
政策推進課
まちづくり担当課長 山口 崇 企画財政担当課長 木林 一雄
税務住民課
税務戸籍担当課長 奥田 浩司 生活環境担当課長 佐々木 智紀
産業振興課
産業振興担当課長 森池 和哉
建設課
土木公園担当課長 塩谷 慎嗣 施設担当課長 伊藤 富美雄
健康福祉課
国保介護担当課長 阿部 充幸 健康福祉担当課長 小坂橋 憲仁
水道課
水道担当課長 谷村 英俊 下水道担当課長 佐々木 貴之
住民サービス課 兼 商工観光課
総合支所長 村上 純一
- 6 教育委員会教育長の委任を受けて説明のため会議に出席した者
教育委員会
社会教育担当次長 渡邊 匡人 学校教育担当次長 佐々木 英生

7 職務のため出席した議会事務局職員

事務局長 石塚 一哉 主 幹 鈴木 慎二

○ 議事日程 (第2号)

日程番号	議案番号	付 議 案 件
日程第1		行政報告
日程第2		一般質問
日程第3	諮問第1号	人権擁護委員の推薦について
日程第4	諮問第2号	人権擁護委員の推薦について
日程第5	議案第1号	安平町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び安平町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第6	議案第2号	安平町職員の給与に関する条例及び安平町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第7	議案第3号	安平町財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第8	議案第4号	安平町物産館条例の一部を改正する条例の制定について
日程第9	議案第5号	早来学園冷房設備改修機械設備工事請負契約の締結について
日程第10	議案第6号	令和7年度安平町一般会計補正予算(第2号)について
日程第11	議案第7号	令和7年度安平町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)について
日程第12	議案第8号	令和7年度安平町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)について
日程第13	議案第9号	令和7年度安平町介護保険事業特別改正補正予算(第2号)について
日程第14	議案第10号	令和7年度安平町水道事業会計補正予算(第1号)について
日程第15	議案第11号	令和7年度安平町下水道事業会計補正予算(第1号)について
日程第16	意見案第1号	地方財政の充実・強化に関する意見書(案)について
日程第17	意見案第2号	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書(案)について

日程第18	意見案第3号	消費税を緊急に引き下げをを求める意見書(案)について
日程第19	意見案第4号	ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書(案)について
日程第20		議員派遣の件について
日程第21		総務常任委員会の閉会中の継続調査申し出について
日程第22		経済常任委員会の閉会中の継続調査申し出について
日程第23		議会運営委員会の閉会中の継続審査申し出について

- 本日の会議に付した事件
日程第1 一般質問 ～ 閉会

- 会議録署名議員
議長は、本定例会の会議録署名議員に次の2人を指名した。

1 番	工 藤 秀 一
9 番	内 藤 圭 子

会 議 の 顛 末

◎ 再開・開議宣告及び議事日程の報告

- 議長（多田政拓君） おはようございます。昨日に引き続き議会を再開します。本日も気温が上がるようですので暑い場合は上着を脱いだり水分を補給していただくなど、それぞれ体調管理をしていただくようお願いします。
- 只今の出席議員数は10名です。定足数に達しておりますので、これから本日の会議を開きます。
- 本日の議事日程は、お手元に配布のとおりです。

◎ 日程第1 行政報告

- 議長（多田政拓君） 日程第1、行政報告を行います。町長から発言の申し出がありますのでこれを許可します。

〔及川町長挙手〕

- 議長（多田政拓君） 町長。
- 町長（及川秀一郎君） おはようございます。行政報告、昨日8件ありましたが本日1件追加で報告させていただきます。委託事業者による無車検車輛運行及び対応についてです。学校部活動の地域移行を推進するにあたり本町が地域スポーツ・文化環境体制整備事業として委託しているNPO法人アビースポーツクラブより昨日報告があり、当該業務の一環として使用している送迎用マイクロバスが車検有効期限の切れた状態で運行されたことが判明しました。当該車輛は昨年12月18日に車検の有効期限が失効しておりましたが同法人ではこれに気付かずその後も運行が継続されていたものであり、今日14日に当該車輛を他団体へ貸し出した際に指摘があり同月17日に委託業者の担当者が確認したところ事実であることが判明、教育委員会には同日夕刻に一報が入り昨日18日午後に報告書の提出があったものです。この事実は道路運送車輛法及び道路交通法に抵触する行為であるため、教育委員会としては同日付けで委託契約書第13条の契約の履行の停止・変更等の規定に基づき、同法人へ委託する業務のうち児童・生徒のスポーツ少年団活動等に係る送迎業務を当分の間中止するとともに警察等の関係機関への速やかな報告を行うよう指導しました。現在、当該事案については道路運送車輛法及び道路交通法に基づく刑事処分・行政処分の有無を含めた関係機関の対応が進むものと見込まれ、教育委員会としては受託業者に対する処分内容等を踏まえて最終的

な対応を適切に判断したいと考えています。なお、送迎業務の委託中止により児童生徒の活動に支障を生じることがないように他事業者への緊急的な業務委託等を含め代替措置を速やかに講じる所存です。以上、現時点では速報となりますが、委託事業者による無車検車輛の運行に関する経緯及び現時点での対応状況についてご報告申し上げます。

○議長（多田政拓君） 行政報告が終わりましたが、行政報告に対して質疑があれば1議員1回に限り内容確認程度の質疑を認めます。質疑はありませんか。

〔梅森議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 梅森議員。

○11番（梅森敬仁君） 11番梅森です。内容を聞いてびっくりしました。半年間の間気付かずに運行をしていたということになりますね。これ基本中の基本で免許証を持って車検・自賠責を搭載して運行しなければならないっていうのは誰もが知っていることであって、それが半年の間チェックされていないということ自体に非常に問題を感じました。この時系列の流れから言うと、この運行の状態はどうなっていたのかなというのが非常に不思議に思っています。警察に通報するよということ、最終的な判断を警察で行うのでしようけれども、アビースポーツクラブだったり役場担当としては、知ってからの後の運行状態についてもきちんと時系列を作って、また知っていたのに、失効していたのに運行した事実があればそれはまた別の犯罪になっちゃうので、いや犯罪じゃない道交法違反になるのでね、道路運送車輛法とかそういうことになっちゃうので、そこのところはきちんと詰めて時系列をもって運行の状態とか実態の報告をきちんと受けるべきだと思います。当然のことなので返答は要りませんが、そういうところはきちんとしていただきたいと思います。

○議長（多田政拓君） 他にありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） なければこれで行政報告を終わります。

○議長（多田政拓君） 日程第2、一般質問を行います。1番工藤秀一議員の一般質問を許します。

【通告No.6 1番 工藤 秀一】

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） 1番工藤です。4件について質問させていただきます。

はじめに公共交通整備について伺います。現在、町内のバスやハイヤーなど休日に運休や夜間など時間帯によって稼働していないなど交通空白が生じていて不便している住民の声を伺います。その中で、この空白の解消に向けて町の取り組み状況を伺いたいと思います。

〔山口まちづくり担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） まちづくり担当課長。

○まちづくり担当課長（山口崇君） 町内の公共交通については令和4年6月に策定した安平町地域公共交通計画において安平町の公共交通の最大の課題は鉄道とハイヤーとした認識に立った上で、特にハイヤー・デマンドバス・循環バスについては一体的に捉えなおし従来の機能分担型の交通体系に留まらない人の生活を中心に置いた最適化という視点から移動ニーズに合った柔軟な交通体系の再構築等の検討を行い、持続可能な公共交通の実現を目指しながら各種取り組みを展開しているところです。こうしたなか、交通空白の解消に向けた取り組み状況については本計画の策定当時は早来地区のハイヤー事業が令和3年10月に終了した状況にあったことから早来地区のハイヤー空白状態の解消に向けた対策として地域おこし協力隊制度の活用や二種免許取得費助成金等といった組み合わせ可能な複数の対策を講じてきたところ現在ドライバー2名を協力隊員として採用することができ、今月に配布された広報あびら6月にも掲載されているところですが、早来地区では月曜日から土曜日までの週6日営業が6月から再開される形でハイヤー空白状態の解消に努めてきているほか、追分地区では2種免許取得費助成金を活用した方がハイヤーのドライバーとして新規雇用されるなど対策の効果が一步步ではありますが着実に現れ始めているところです。

その上で休日や夜間に稼働していないといった安平町を含めた過疎地域共通の課題となっている交通空白の解消に向けては、国土交通省所管の補助事業である交通空白解消緊急対策事業に事業申請を行い令和7年4月28日付けで事業採択を受けることができました。この補助事業では実証実験用に車輛

を1台確保しデマンドバスやハイヤー以外の新たなサービスとして近年注目を浴びているライドシェアの取り組みなどといった社会実験を行い、安平町における交通空白の解消に向けた取り組みを進めていく予定としているところです。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） 昨年、早来地区にハイヤーが復活し今月6月からは再び2名体制になって週6日活動になるということでハイヤーの空白時間の解消が進んでいるということがよくわかりました。それで更にライドシェアの導入に向けての実証実験も行うということですが、その取り組み状況を伺いたいと思います。

〔山口まちづくり担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） まちづくり担当課長。

○まちづくり担当課長（山口崇君） まず交通空白を対象としたライドシェアの制度概要についてご説明します。交通空白を対象としたライドシェアとは制度上、道路運送法第78条の規定において自家用有償旅客運送と自家用車活用事業という形で大きく2つに区分されています。1つ目の自家用有償旅客運送については通称公共ライドシェアと呼ばれているものであり、休日夜間を含めバス・タクシー事業が成り立たない場合であって地域における輸送手段の確保が必要な場合に必要な安全上の措置を取った上で、市町村やNPO法人等が自家用車を用いて提供する運送サービスとされています。次に2つ目の自家用車活用事業については令和6年3月に創設されたもので通称日本型ライドシェアと呼ばれているものであり、地域交通の担い手・移動の足の不足解消のためタクシー事業者の管理下のもと自家用車・一般ドライバーを活用した運送サービスの提供を可能とするものとされています。

こうした制度概要を踏まえた上で先ほど国土交通省所管の補助事業の採択を受けることができたこととご説明しました交通空白解消緊急対策事業においては公共ライドシェアに該当する取り組みとなっています。その取り組みの概要としては安平町地域公共交通協議会を運営母体としながら利用者ニーズ調査や運行管理システムの開発、新たなサービス施行のための実証実験を行う計画としているところです。特に実証実験用として新たな車輛を1台確保した上で安平町における公共ライドシェアの実験に挑戦する取り組みであり、この取り組みにおいて大きな役割を担うこととなる運行管理システムの開発については令和7年3月5日に事業連携を締結させていただいた株式会社C I C A Cが開発した人口1万人未満の小規模自治体にも適合するライドシェ

アデマンド交通システムMITTの検討を行う予定としています。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） ライドシェアについては地域の持続可能な公共交通として大きく期待しているところです。

その中で今お話に出たMITTですか、MITTというのはどういうものなのか。次の質問を考えたらMONETシステムとの関係がどうなるのか伺いたいと思います。

〔山口まちづくり担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） まちづくり担当課長。

○まちづくり担当課長（山口崇君） MITTのシステムの概要と現在使っているMONETシステムとの今後の見通しについてのご質問だったと思います。まず現在デマンドバスの運行管理システムとして利用しているMONETシステムについてはアプリ登録によりスマートフォンからデマンドバスを予約できるシステムであり、令和元年に導入し約6年間使用しているところです。昨年度は利用促進を目的としたスマホ予約無料乗車キャンペーンを実施したところスマホ予約者は539人に増加したものの、目標値として設定していた電話予約を含めた全利用者数の割合ベース25%には届かない結果となりました。このスマホ予約無料乗車キャンペーンを通じ新規登録者が88人増加するなど、デマンドバスの利用促進といった点では一定の効果は発揮していたものの依然として約80%の方が電話予約者でありスマホ予約を前提として開発されたMONETシステムの利用促進の課題も浮き彫りになったところです。

こうした現状を踏まえながら今年度は先ほどご説明しました国の補助事業の活用を通じて新たな運行システムMITTの開発にかかる実証実験を行う予定となっています。特にこのMITT、新たな運行システムについてはライドシェア、デマンド交通システム双方に対応するものでして、シニア層の利用が多い電話予約に加えスマホ予約の双方に対応できるシステムであり、かつデマンド交通とライドシェア運行の双方にも対応可能なシステムとなっていますことから今年度の実証実験を通じ、こうした新たな運行管理システムの本格導入の見通しが立った段階でMONETシステムから新しいシステムへの移行について検討していきたいと考えています。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） 検討内容はわかりましたけども、このMITTを使って今後実験をやっていく中で、その試行するにあたって料金をどのように設定するとか、また車とかドライバー採用の基準等はどうなのか、その辺わかっていない範囲で教えていただければと思います。

〔山口まちづくり担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） まちづくり担当課長。

○まちづくり担当課長（山口崇君） 現在、この実証実験の試行については過日行われた全員協議会の資料の中では10月以降を目指していきたいという資料を提示させていただいたところです。また、その後道新で洞爺湖町が同様の事業を使いましてこのライドシェアを展開していくという記事を見まして6月10日にすぐ洞爺湖町に伺い情報共有させていただきました。洞爺湖町では今12月に向けて準備をしているということで話を聞いています。

そうしたなか、今工藤議員がおっしゃるとおりこのライドシェアの運行準備を進めるにあたっては、まずドライバーの確保要件、何歳に設定をするとか更に免許の取得状況だったりその報酬、公共でやるものですのでそのお金の流れをフローを整理するなど多くの課題が現在出ていまして、それらの課題をこれから10月以降に現在なってくる見通し感ではありますが、細部についてはこれから関係者、デマンドバスを運行している商工会であったりタクシーを運行している追分ハイヤー様等々協議を重ねながら詰めていきたいと考えています。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） 高齢化によって免許を返納している方とか移住定住策としても公共交通網の充実というのは非常に大事なところだと思っています。そういった中で私、今回東京行く機会があってそこでバスを利用したのですが、平日日中だったせいもあって乗っている方が高齢者ばかりだったのだけでも乗り降りする時に現金って使わないのですね、小銭使わないで皆カードとかモバイルのデータとかでピッピッって乗り降りしているのです。そういうのを見て非常にスムーズに乗り降りできているなど感じまして、今その交通系ICカードは非常に普及していて、この辺のJRにしても隣の沼ノ端とか南千歳駅とかそこまで利用できるようになっていっているのを考えると、安平町にも使えるようになればいいなと思っていますところですがハードルは高いのかなと思いますが、その考え方があれば伺います。

〔山口まちづくり担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） まちづくり担当課長。

○まちづくり担当課長（山口崇君） ご質問いただきました公共交通機関におけるキャッシュレス化ですが、先ほど申し上げました安平町でこれから実証実験する公共ライドシェアについてもその取り扱いをどうするかが大きな課題となっています。先日お聞きした洞爺湖町におきますと、そこは振り切って現金は扱わないでキャッシュレス化に絞るという方向性を聞いたりもしていますが、私どもの町ですと先ほどご説明したとおり約80%の方が電話予約者であり、高齢者のことを考えますとそうしたところもこの後しっかり検討しながら整理していきたいと考えています。

また公共交通機関、例えば町内であれば循環バス・JR等も含まれると思うのですが、まずはJRのキャッシュレス化対応については国においても公共交通機関においてはキャッシュレス化の推進にあたって国費事業を用意しているところでもあります。町としても現在、室蘭線のアクション実行委員会を通じてJRの方には駅構内のキャッシュレス化の要望を随時しているところですが、聞くところによりますと費用が大変高額と、安くても数千万、場所によっては億単位とも伺ってしまして、かなりハードルが高いことをお聞きしていますが、そうしたことを踏まえながら引き続き要望はいろんなところから届いていますので、引き続き要望はしていきたいと考えています。

〔及川町長挙手〕

○議長（多田政拓君） 町長。

○町長（及川秀一郎君） 洞爺湖町については先ほど山口課長が答弁したとおり同じ形で交通空白の事業の採択を受けて今進めていくということで。ただ状況がちょっと違うのは洞爺湖町さんにご承知のとおり観光客、特に外国人のお客さんが非常に多い場所でありますので尚更現金の逆に問題点もあろうかと思っていますから、我々としても方向性としてはそうなのでしょうけど一気にそういったところに持って行くことが本当に安平町民にとっていいのか。また、回数券の安平町独自の支援もしていたり半額助成の仕組みもやっていますから、あまり複雑化させることも問題かなと思いますので、そういった課題を実証実験を通しながらさまざまこれ以外の課題も先ほど申し上げましたが、安平町独自の課題も含めて検討してまいりたいと考えています。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） 交通の乗り換えとか路線の情報とか今携帯で調べると大

都市行っても乗り換えがスムーズにできるようなシステムがあるのですね、ナビタイムとか。僕最近知ったのですが、安平町内の循環バスの停留所もそれに入っていて入力すると乗り換え情報が全部入って何時まで札幌につけるといったことができるようになっていてすごいなと思っているので、そういうところでICカードも使えるようになってくると非常に移住者とかそういうものに慣れた人にとっても非常にいいのかなと思いますし、僕らにとっても小銭を持たないでいけるので、乗り換えがスムーズにできるので、非常に便利だと思いますので、これから検討いただければいいかなと思いますのでどうぞよろしくをお願いします。

次の質問に移ります。2つ目はゼロカーボンシティに向けた取り組みについてですが、ゼロカーボンって温室効果ガスの排出量を減らしたり森林等による温室効果ガスの吸収量を増やすことで排出量からその吸収量を引いてゼロにすることとっていますが、安平町の地球温暖化対策実行計画から吸収量の対策が見えてこなくて、今回の質問では温室効果ガスの排出量と吸収量が数値化できているか伺います。

〔佐々木生活環境担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 生活環境担当課長。

○生活環境担当課長（佐々木智紀君） 答弁に入らせていただく前に、ご質問にあります吸収量ですが区域施策編の計画の中では吸収源と表記しているところです。また、この計画については温室効果ガス排出抑制等を推進するため施策を定める計画となっています。計画上の森林の関係については基準年2013年の森林の蓄積量を基準としますので、そこから森林の蓄積量が増える見込みがあればマイナスに、減る見込みがあればプラスの推計となりますが、当町の場合、後ほど答弁させていただきますがゼロとしていますことをご理解いただきたいと思います。それでは答弁に入ります。

温室効果ガスの排出量については令和5年度に実施した再生可能エネルギー導入目標策定事業で算定していきまして、安平町地球温暖化対策実行計画区域施策編の27ページに記載しているとおり基準年となる2013年では11万839tとなっています。吸収源についても令和5年度に実施しました再生可能エネルギー導入目標策定事業で算出していますが、過去10年間にわたって森林の蓄積量が増えていないことから区域施策編の方ではゼロとしています。今後無立木地に植林など吸収源対策を行った場合、最大で3158tを吸収するポテンシャルがあると見込まれています。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

- 1番（工藤秀一君） 吸収源ゼロということかと思いますが、僕の理解ではゼロカーボンというのは温室効果ガスの量に対して温室効果ガスを吸収する量があってそれをゼロに近づける、ゼロにする。温室効果ガスが溢れないようにしていくのが目的だと思っています。いろんな生活しているし、いろんな産業があるし、そういった中でゼロにするのが非常に難しいことでその吸収量を増やしていく対策等含めて均衡を保てるような施策だと思っています。そういう意味でゼロっていうのは僕理解できなくて。そこのところの説明をいただきたいなと思います。

〔佐々木生活環境担当課長挙手〕

- 議長（多田政拓君） 生活環境担当課長。

- 生活環境担当課長（佐々木智紀君） ゼロカーボンについては2013年が基準となります。2013年における排出量を削減していくという目標が先ほど申しました区域施策編の計画になります。工藤議員おっしゃいますとおり森林についても同じで2013年が基準となりますので、仮に今現在の森林の蓄積量が増える見込みであればそこはマイナスとしてカウントされるものになります。10年間の推移を見まして変化が無いものですから区域施策編の計画の方ではゼロということでカウントしています。

〔工藤議員挙手〕

- 議長（多田政拓君） 工藤議員。

- 1番（工藤秀一君） ゼロはゼロではないのですが。これから取り組んでいくにあたってゼロではなくてそれを増やしていく、二酸化炭素を吸収するとか温室効果ガスを吸収する対策を何か入れて、森林だけでなくいろいろ世の中ではありますので、そういったところの取り組みをしていかないとゼロカーボンというのは達成できないのではないかと考えているのですがいかがですか。

〔佐々木生活環境担当課長挙手〕

- 議長（多田政拓君） 生活環境担当課長。

- 生活環境担当課長（佐々木智紀君） ゼロカーボンの最終目標については2050年のカーボンニュートラルが最終目標になるかと思っています。今回区域施策編、先日も重点対策加速化事業の採択のお話もさせていただいたのですが、まずは2030年の48%の削減に向けて重点対策の事業の採択も受けましたので、それに向けて取り組んでいきたいと思っています。吸収源の関係については2030年以降において、再度検討の方をさせていただければと考えていま

す。

〔及川町長挙手〕

○議長（多田政拓君） 町長。

○町長（及川秀一郎君） 補足ですが工藤議員がおっしゃる、例えば森林をたくさん植えて二酸化炭素を吸収していくとか苫小牧市でやっているCCUとかCCUSの二酸化炭素を地中に埋め込むみたいな、そういうところで二酸化炭素をマイナスカウントしていくといういろんなやり方があるかと思いますが、我々今事務事業編、施策区域編それぞれ計画を作って重点対策でやっていく目標が今みたいな10年間とったところでの増減は無いということをもまずベースにおいてですね、ポテンシャルはあるということですが、そこはゼロカウントにしておいて公共・民間、昨日もいろいろとゼロカーボンでもご説明しましたがさまざまな国のメニューを活用していきながら各ご家庭でもできるような省エネ対策を総合的にやっていって、そしてゼロを目指していくようなわかりやすい差の部分でもやっていますので。ですから以前議会の中でもお話が出たかもしれませんがJクレジットの取り組みも一方ではやっていますので、そこはそこでやっていきますが今回のゼロカーボンの協議会の中でそこを切り分けながら、メインは先ほどから申し上げている太陽光を中心として蓄電池と組み合わせながら公共施設、更には民間また農地といったところにも事業を展開していけるようなところをまずはこの6年間の計画の中ではまずやっていきながら、これはずっと2050年まで続いていきますし、これは安平町だけの取り組みではないということは繰り返し申し上げていますが、北海道のゼロカーボンに国の取り組みにも安平町としてそこにきちんと意識を持って参画していくといった大きな目標を掲げた事業だと思っていますので。当然細かな部分の考え方の置き方はありますが、そこをやらぬとか全く考えないということではないのですが、今回の整理したのはそういった考え方のもとで計画を作らせていただいたということでのご説明ですのでご理解いただければと思います。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） わかりました、活動は進めているということで。先ほど町長からありましたがJクレジットですか。ブルーカーボンといった取り組みも非常に大事だと思っていますので。安平町に海は無いですが海の藻を育てるとか取り組みは海が無い町でも貢献できると思いますし。またここは森林がたくさんあるところなので、森林の育成はしっかりやっていかなければならないなと思っていますのでどうか今後もよろしくお願ひしたいと思いま

す。

次の質問に移ります。3番目は町民センターの改築状況について伺いたく、利用者からの改善要望等を確認させていただいているので質問させていただきます。改築前同様に管理人を置いた方がいいのではないかという声が多くあります。不審者が入ってもわからないとかAEDが準備されているけれども必要な時に誰が使えるのかなといったいろいろ問題あつての要望でしたが、この点お考えについて伺いたいと思います。

〔渡邊社会教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 社会教育担当次長。

○社会教育担当次長（渡邊匡人君） 1つ目のご質問に対して、私自身4月より本施設の担当となっておりますが現場確認や利用者の声、また議会視察でのご指摘などご意見の聴取を重ねる中で課題をグループ内で共有してまいりました。ご承知のとおり町民センターは4月から体育館と合宿所機能を兼ね備えた施設としてリニューアルオープンしました。当初は無人運用でスタートしていましたが、その後実際の利用状況や利用者の安心安全や利便性の確保を踏まえて管理人を配置する体制に移行しています。今後も施設の利用時の不安や不便を軽減できるよう努めてまいりたいと考えています。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） 安心しました。2つ目の質問に移ります。会議室ドアのオートロックの必要性について伺いたいと思います。

〔渡邊社会教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 社会教育担当次長。

○社会教育担当次長（渡邊匡人君） オートロックは施設の防犯性及び安全性の確保目的で導入したものです。特に夜間や少人数での利用時において不審者の侵入防止や管理上の効果を期待したものです。

一方で実際の運用面においては不便であるとのご意見も頂戴しているところであり、現場の実績を踏まえた上で今後の運用方法見直しも含め改善の可能性を検討してまいりたいと考えています。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

- 1番（工藤秀一君） 今回オートロック付いていますが、早来学園とかのオートロックとは違ってホテル行ったりするとオートロックのドアがあると思いますがあれと同じで、1回開錠して入って閉めるとまた施錠されてしまうのですよ。だから会議あるのに管理者が鍵を開けて中に入っていると次の人また鍵がかかっているのに入って来られないのですね。そういった不便があって非常に扱いが難しいロックになっているのです。開けっ放しにしておけばいいのではないかと思って開けっ放しにしても、僕ら4月に1回使ったのですが、部屋と廊下の温度差もあって開けていられない状態だったのです。そういうこともあってオートロックの仕組みを変えられるのかどうかも含めて、人がいる時は施錠されないような仕組みにできないものかと思いますがいかがですか。

〔渡邊社会教育担当次長挙手〕

- 議長（多田政拓君） 社会教育担当次長。

- 社会教育担当次長（渡邊匡人君） 只今のご質問のところですが、5月の視察いただいた時にもお話をいただいたかなと思っておりますが、現時点では議員がおっしゃったとおり一度入られると一定程度時間が経過すると施錠されます。故にパスワードを入れていただかないと入れないという大変利用者の方にご不便をかけているところが一部あります。

解決策ではないですが開いたところに仕切りとか物を挟めるような形で止める方法もあるのですが、こちらでもお話いただいたような気温差が特に冬場とかになるとご不便なのかなというのもありまして、実際4月から運用させていただいたところもありまして、そういった声も耳にする場面もありますので、現在システム上はなかなか難しいのかなとは思いますが解決策も含めてもう少し検討をさせていただきながら、もし解除ができないのであればどのように対応していくのか、運用方法も含めて今後検討させていただきながら利用者の方にもしっかりとお伝えしたいと思しますのでよろしくをお願いします。

〔工藤議員挙手〕

- 議長（多田政拓君） 工藤議員。

- 1番（工藤秀一君） 僕らも高齢者とか使うので暗証番号4桁覚えていればいいのですがなかなか難しいところもあるので、そのところは表示したりしながら当面は対応できるかと思っておりますが恒久的な改善策をやっていただけるとありがたいかなと思っておりますのでよろしくをお願いします。

次に館内のトイレについてですが、特に合宿所のトイレがウォシュレット化されていないということで、近年は日本が誇るトイレというか今どこに行

っても宿泊所に行くとトイレはウォシュレットかなと思います。キャンプ場に行ってもウォシュレットになっている状況の中で今回館内の合宿所にウォシュレットが無かったので疑問に思っ質問させていただきます。

〔渡邊社会教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 社会教育担当次長。

○社会教育担当次長（渡邊匡人君） トイレの改修にあたりましては施設全体の改修にかかる予算が大きかったことから従前の設備を維持するという判断に至りました。しかしながら、現在の利用状況やご利用者からのご要望を踏まえ、快適性向上の観点からウォシュレットの設置が必要であると感じているところです。今後は他の設備との優先順位や費用対効果を見極めながら設置に向けて検討を進めてまいりたいと考えています。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） 泊まりに来た人がリピートで何回も来られるような施設は大きななと思いますのでよろしくお願ひしたいと思ひます。

また、トイレの数が少ないのではないかという声もありますが、宿泊者に対してのトイレの数って何かルールのなものがあれば教えていただきたいのですが、何かそういった取り決めはありますか。

〔渡邊社会教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 社会教育担当次長。

○社会教育担当次長（渡邊匡人君） 今回の改修工事で実施している事業ですの
でホテルとか宿泊事業を想定していなかったことと、今回の改修については
既存の設備と言ひますか機能を拡充するのみの改修が一番だったものだから、
今私の方で手持ちで例へば宿泊にかかるトイレの個数だったり把握はでき
ていないのですが、今後確認しながらと今既存のトイレを拡充できるにも
面積的な限界もあろうかと思ひますので。また、改修については費用的
なものもありますし管理させていただきます社会教育施設全体的なところ
のバランス感だったり、洋式だったり改修計画において手を付けていかな
ければならないところもありますので、そういったところを点検させていただ
きながらやっていきたいと思ひますが、新しくオープンした施設でござ
います。利用者の方に十分に使っただけのような視点をもちながら今後
検討してまいりたいと思ひますのでよろしくお願ひしたいと思ひます。

〔及川町長挙手〕

○議長（多田政拓君） 町長。

○町長（及川秀一郎君） 補足させていただきます。町民センターの使える部分は使っていくところで、なかなかこの後の質問にあるような外観の部分だったり外構だったりご指摘いただいているのかなと思っています。

トイレの数的には私としてはもともと町民センターということで大ホールがあって、あそこに200人ぐらい集まって何かやることもあったり、また集会室が3階にもあって想定人数がこれまでもそれも短時間で使う施設でしたから。それが今回宿泊施設は22部屋、52名最大宿泊ですから、そういったことからいくと数的な基準は調べていませんが数的な問題ではないのだろうなということは当初から思っていました。ただ、ウォシュレットの話については先ほど申し上げたとおりですので、改善する方向で検討していきたいと考えています。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） トイレの数は、五十何名宿泊のところ2か所だったと思います確か。それが多いか少ないかは朝50人泊まっていて若い人が一斉に起きてトイレということになったら少ないかなと。2階に行けばいいのかなとは思いましたけど。そこのところ改善、今後あれば検討していただきたいと思います。

次の質問ですが、地震で破損した外周階段等は修理しないのか伺います。

〔渡邊社会教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 社会教育担当次長。

○社会教育担当次長（渡邊匡人君） 4つ目になる前に先ほどトイレのお話が出ましたので、3階のトイレについては男子が2か所、女子が4か所今設置されていますので今後の検討課題とさせていただければと思っています。

4番目のご質問に入らせていただきます。ご指摘の外周階段の破損個所については施設点検で既に把握してしまして、修繕計画の中に位置づけているところです。中でも安全性の関わる箇所については早急の対応が必要と認識してしまして、応急対応を含め優先的に対処するよう調整を進めています。ただし、全体改修となりますと費用面での課題もあることから一定のお時間をいただきながら慎重に検討を進めてまいりたいと考えています。今後も施設の安全性の確保に万全を期してまいります。議員におかれましても町民の皆様から声がありましたら今後ともご指摘いただきますようお願いしま

す。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） 地震の時に破損した箇所であって皆修理いつやるのかなと思いつつ今まで来たのですが、町民センター改修する時には修理できるのだろうかと皆思っていたと思うのですね。そういったこともあって今回やっていたことに対していろいろ質問受けていますので改善をどうかよろしくお願ひしたいと思ひます。

また、もう1つ通告にないのですが、案内板も無くて。例えば合宿所なので町外から来る人が多くいると思うのですよね。でもあそこに合宿所があるということは住民も知らない人が多くいますし、あそこに来た方どこが合宿所かわからないかなと思ひて。そういった案内看板等があったらいいなと思ひのですがその考えについて伺ひます。

〔渡邊社会教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 社会教育担当次長。

○社会教育担当次長（渡邊匡人君） ご指摘ありがとうございます。ちょうど私も同じようなことを思ひてしまひて2日ほど前にそういった対応ができるかどうか、業者の方にお声かけさせていただいて一緒に見ていただひています。実施できるかどうかはこの後の協議になろうかと思ひていますが、今そういったお声もあるものですから私も事前の確認の中から対応もしてしまひますので、実施時期がすぐ対応できるかどうかはまだ見積もり等とも確認してしまひませんが、そういった声をキャッチした際にはまずは確認するところから始めてしまひますし、こちら側も点検した際には気を付けながら確認してしまひますので一つ一つそういった声と新しくいただく声があればその都度考えていきたひと思ひてしまひますのでよろしくお願ひします。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） よろしくお願ひします。いろいろありますが、住民からの声ですので皆届けてまひりたいと思ひますので今後ともよろしくお願ひします。

最後の質問ですが、置き勉についてということで。近年、教材の増加とかデジタル機器の導入によって小学生のランドセルの重さも課題と思ひます。特に教科書とかノートだけでなくタブレットやその他のデバイスを持ち運

ぶ必要がある場合もあるのかなと思いますが、そのランドセルもかなりの重量になってきていて体への負担を心配する保護者もいますが、肩や背中にかかる負担が大きくて健康面が懸念されていますが、そういったところの考え方を伺います。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） ランドセルの重さが肩や背中にかかる負担が大きく、姿勢の悪化や肩こりや腰痛・疲労感や通学ストレスとなると言われています。これらの懸念があることから宿題等で使用しない教材は学校に置いて帰る、必要な教材だけを持ち帰ることや重いものについては学期末に一度に持ち帰らせずに分けて計画的に持ち帰らせるなどの工夫が必要と考えています。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） 2018年文科省から児童生徒の携行品にかかる配慮についてということで各学校に事務連絡されていると思いますが、その健康への影響を懸念して置き勉についての配慮を周知させるものと思います。安平町では数年前にも課題がいくつかあって置き勉できない状況を私も確認していたのですが、現在は置き勉かなりできていると思います。その課題が解決してできるようになったところの背景について伺いたいのと、またそれがルール化されて保護者にも周知徹底されているかも伺いたいと思います。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 子どものランドセルや教科書などの持ち物の重さが体の健やかな発達に影響を及ぼすとの懸念や保護者からの声が多数あったことから通学時に荷物の配慮を促すために児童生徒数の携行品にかかる配慮について2018年に文部科学省より事務連絡が発出されたところですが、内容としては教科書などを学校に置いて帰ることや必要な教材だけを持ち帰る形を推奨するものとなっています。

町内各学校の対応については早来学園においては基本的には全ての教科の学習用具を自分のロッカーに置いておくことができるとしてはいますが、学年教科によっては持ち帰りとしています。追分小学校については主要教科を除き置いておくことができるとしてあり、追分中学校については全教

科を置いておくことができることとしている状況となっています。

これらが進んだ背景については先ほど申し上げましたランドセルの重さ、それから健康への配慮といったところを各学校においてそれぞれできることを進めてきた結果だと思えます。

それからこれらのことについては各学校、様式はさまざまですが先ほど答弁しましたことについて保護者にも周知していることを確認しています。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） 我々の時代は、置き勉はどちらかという不良扱いされていました。そういうことから今子どもさんとかお孫さんが学校で置き勉していることについて注意されるような親御さんもいたりするかもしれないのでそのところは周知していただきたいのと、僕もたまに背中にランドセル背負って前からリュックサックを背負って通学する姿もよく見かけるので、そういうところの指導というか多分部活の道具だと思うのですが、部活の道具を置く場所とかなくて背負っているのかわからないのですが、そういう配慮があるのかどうかを含めて伺いたいと思います。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 置いておくものについてはそれぞれ個人というか所定のロッカーがありますので、基本的それぞれの学校においてはそこのロッカーに入る量を置いておくことができるとしていますので、部活動・習い事の物を学校登校時に持ってくる場合についてはそのロッカーの大きさによっては工藤議員が見かけられた生徒のような形も出るかもしれませんが、基本的には学校にかかるものについては置いておくことができるロッカーとしても教科書・教材については一定程度置いておくことができる容量がありますので十分対応はできていると考えていますが、その辺についても改善ができればあれですが改善もなかなか難しいのではないかと。ロッカーを増やすということは難しいのではないかなと思います。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） 先ほど学年によってとかあると思いますが教科書全部置き勉してもいいところもあるようですが。家庭学習どうしているのかなという疑問点もあります。その中でせっかくタブレットができていのにデジタ

ル教科書がどうもあまり普及していないようなのですが。これの理由、僕わかっていないのですが何かそのデジタル教科書が普及しない理由について、通告していないのであれですがお答えできればお願いします。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 安平町内の学校においてはデジタル教科書について文科省で推奨されている一部教科書についてデジタル教科書の活用について検討しているところですが、その全教科がデジタル教科書にならない理由までは把握していません。

置き勉で言いますと重さを解消するところでは十分かと思うのですが、工藤議員がおっしゃられました家庭学習についても教科書が必要な場合がありますが、ここは各学校によってはまちまちなのですが、そこはあくまでも児童生徒の判断で家庭学習の必要なものは子どもたちの判断によって持ち帰らせるという対応をしているところです。また、早来学園でもそうですが学年教科書によっては持ち帰らせる、追分小学校も主要教科は持ち帰らせるということにしていますが、ここはまたランドセルの重さとは別に前日もしくは朝しっかりと時間割を確認して教科書を準備する習慣づける面でも持ち帰らせるところは重さとは別に必要なところですので、その家庭学習と習慣づけのバランス良く学校でも対応していただいていると思いますので、デジタル教科書の関係も今後進んでいくとは思いますが、その辺含めて十分に対応できればと考えています。

〔井内教育長挙手〕

○議長（多田政拓君） 教育長。

○教育長（井内聖君） デジタル教科書についてありましたので補足を含めて説明させていただきます。デジタル教科書については現在文部科学省の方で紙の教科書との併用をどうするかという議論が進んでいます。試行的に取り組んでいる自治体もありますが、安平町としてはまずは紙の教科書をベースとしながらしっかりと学びを深めていこうとなっています。これに関しては諸外国においてデジタル教科書に振り切ったところがまた紙の教科書に戻し始めているという実態もありますので、まずは国の動向、文部科学省の検討の方向性などを見ながら町としても今後検討していきたいと思っています。

その場合の自宅での学習なのですが、今1人1台端末と言ってタブレットがあります。昨年度の後半からそこにデジタルドリルが入りましたので、その活用をこれからまた学校と連携しながら進めていくところですし、そのタブレット端末を自宅に持ち帰って、自宅で家庭学習できるような運用につう

て現在進めているところです。その場合、教科書も持ち帰ってタブレットも持ち帰るとなるとますます重たくなるのではないかという懸念があるのですが、このタブレットに入れたデジタルドリルに関してはA Iが搭載されていますので、全員一律の問題ではなくてその子の回答の状況や理解度に応じてその子に合った問題を出してくれると。しかもそのドリルに関しては例えば中学生段階であってもその子のつまずいた段階まで遡って出してくれるというデジタルドリルを入れていますので、ただその活用もサポートしなければいけないかと認識しています。まずは環境整備としてデジタルドリルを持ち帰るための規定、合わせてガイドライン等の整理を含めて今教育委員会として進めているところです。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） 理解するところですが、デジタル化も小さい子どもたちも使うので目の心配をする親御さんもたくさんいますし、ドライアイで僕も病院に通ったことがあります。そういうところも含めてこれからいろいろな難しい判断をされるかと思いますが、今後ともよろしくお願いします。以上で私の質問を終わります。

○議長（多田政拓君） 以上で1番工藤秀一議員の一般質問を終わります。次に7番三浦恵美子議員の一般質問を許します。

【通告No.7 7番 三浦 恵美子】

〔三浦議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 三浦議員。

○7番（三浦恵美子君） よろしく申し上げます。私は安平町の教育行政についてを取り上げさせていただきます。趣旨は安平町の教育行政に関して以下、質問させていただきます。

1つ目、教育行政の執行について文部科学省の通達では基本的な方針について教育委員が方向性を決め、それに基づき教育委員会の事務を進めていくとされていますが、本町はそのとおりに執行されているかどうか伺います。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○**学校教育担当次長（佐々木英生君）** 教育行政の執行については地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び文部科学省の通達において、教育委員会が教育行政の重要事項や基本方針を決定し、その方針に基づき教育長が執行責任を担うこと。また、教育委員会はその執行状況を監督評価する役割を有することが定められています。本町においても教育行政の方針決定にあたっては、まず教育委員会事務局から学校を取り巻く状況や施策の進捗状況等を教育委員にご報告し、教育行政の方向性について意見交換を行った上で原案を整理し成案化しています。その後、必要な案件については定例の教育委員会会議に議案として提案し、教育委員の皆様にご審議いただき合議体としての決定を経て執行に移しています。また、議決を要しない案件についても教育委員と事前に丁寧に情報共有を行い、ご意見をいただきながら共通理解のもとで事務を進めるよう努めています。こうした一連の運営を通じて教育委員会と教育長そして事務局が互いの役割を尊重しながら連携の上で教育行政を適正に執行しており、文部科学省通達の趣旨に沿った形で運営されているものと認識しています。

〔三浦議員挙手〕

○**議長（多田政拓君）** 三浦議員。

○**7番（三浦恵美子君）** では只今の質問を踏まえて次の質問に移らせていただきます。

2つ目、令和7年度における広島平和式典への派遣事業を取りやめた経緯について伺います。

〔渡邊社会教育担当次長挙手〕

○**議長（多田政拓君）** 社会教育担当次長。

○**社会教育担当次長（渡邊匡人君）** 本町では、これまで広島平和祈念式典への児童生徒の派遣を戦争の悲惨さや平和の尊さを直接学ぶ貴重な機会として位置付け実施してまいりました。しかしながら、参加児童生徒が限られてしまうこと、夏季の厳しい暑さに伴う健康面の不安、更には語り部の高齢化など課題が顕在化しています。こうしたなか広島派遣については引き続き実施すべきとの声もある一方で、内容や方法を含めて一度立ち止まって見直すべきとの慎重のご意見もいただいています。これらの意見を真摯に受け止め委員会においても検討を重ねた結果、令和7年度については広島派遣事業を一旦見送り平和教育全体の見直しと再構築に向けて取り組むことが適切であるとの判断に至りました。なお、令和7年度は戦後80年という節目の年でもあります。派遣の中止をもって平和学習を後退させるのではなく、むしろより多くの子どもたちや町民が等しく平和について学び、考えることができるよう

学校教育と社会教育が連携し内容や手法の再検討を行ってまいります。今後は全ての世代が平和とは何かを自分事として捉え、未来に向けて考え、行動へつなげていけるよう引き続き本町における平和教育の充実に努めてまいりたいと思います。

〔三浦議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 三浦議員。

○7番（三浦恵美子君） 本事業に関して安平町の内外からの意見がいろいろ出されているので先に紹介させていただきます。まず町外からの声ですが、こちらは胆振管内の元市議さんからで、素晴らしい事業で話を聞くのと実際に見るのとは違うと実感すると。胆振管内でもそのような事業を行っている自治体は無いのでぜひ復活してほしいとの声です。あと厚真町の町議さんからも安平町は先進的な事業をやっている。廃止すると聞いて驚いた。絶対に復活してほしいとの声がありました。町民の方からも今年から広島平和祈念式典派遣事業については廃止すると教育委員会の会議でいきなり報告という形で出されたと聞きましたが、理由は暑い季節だとか費用がかかるとかそのような内容だと伺いましたと。この時期には全くおかしい話であると。ノーベル平和賞の意味がわかっていないのではないかと。派遣生徒を増やしますぐらいのこの町のはずなのにおかしいという声が寄せられました。

そういう声を受けて今回取り上げさせていただくことにしたのですが、平和祈念式典への派遣事業の廃止について教育委員会の議事録を請求したところ今年の1月29日の、話が出たのは1回のみだったのですよね。その議事録によると社会教育委員の会議では賛否に分かれましたと、数年かけて事業廃止の方向で議論してきたと、報告を行ったのみで委員による言及は無かったと。多分突然の報告だったため意見が出なかったのかなと思ったのですが、1回の簡単な報告のみで委員の方々が十分に議論できる時間があつたとは思えないので拙速な判断ではなかったかと。来年度以降見直しを考えていくともおっしゃっていたのですが。ちなみに昨年は7月29日教育委員会の会議で例年どおり派遣しますとの報告が行われ事業廃止の検討という提案が無かったので、数年かけて議論を行ってきたのは疑問が残るのですが。その辺含め教育委員会ではどのように認識して進めてこられたか伺います。

〔渡邊社会教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 社会教育担当次長。

○社会教育担当次長（渡邊匡人君） 私の方で委員会全体的な議事録には目を通していませんが、社会教育委員会ということですが、所管しているところですね。令和6年6月26日の議論、また1月28日これは令和7年度。この議論

の中でいろいろ意見をいただきながら実施すべきではないかのご意見をいただいているところと、先ほど答弁でもさせていただいたとおり幾つかの懸念点などもありまして、そうしたところを含めた議論を教育委員会の中で最終的にお諮りさせていただいたのではなかろうかと思っています。

現実的には広島のパイプについては令和7年度の予算の中には計上していませんでしたが、今回広島パイプだけではなく平和教育を全体の見直しをさせていただいた中で今回広島から平和の講話をやっていただくためにお越しいただく新しい展開の事業も組ませていただきまして町内全体でまずは児童生徒への平和教育もあります。これに加えて町民の皆様にも平和を考えていただく場面を提供できるようなところをこれに合わせながらやっていく。もう一つはふれあい大学の中でも講話をお聞きいただくようなことができないかということも現在調整を始めています。新年度がスタートして学校側で行う平和教育については校長会でも協議をさせていただきながら事務方については教頭先生含めて調整をさせていただいています。

実際この平和教育の取り組みが事業のボリュームとして減っているのかに關しますと広島行くのは現実的に無くなった反面、新しい取り組みとして今詰めている、調整しているところもありますので、決して平和教育が後退した、衰退したという考え方ではなく、逆に拡充している取り組みで今進めている段階で考えています。

〔三浦議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 三浦議員。

○7番（三浦恵美子君） まず社会教育委員会では議論したのはわかるのですが、そこから最終的にしっかりと判断する教育委員の中で報告だけというのもちよっと、廃止までに至った経緯がはっきりわからないですし議会や町民への説明が無かったのではないかと思いますのですね。

新しい事業で拡充していくとおっしゃっていますが、派遣事業を廃止する必要性はいきなり、もうちょっと議論してからでも遅くはないのではないかと思いますのと、あと新しい事業をご説明いただいたことがあったのですが継続性の問題、毎年同じことをやっていくと飽きられてしまうのではないかと思います。一番は現地を実際に見ることに代わる事業はないと私はそう思っています。実際見て実際の人々の話を聞いて現地を歩いてわかることがたくさんあるので、それを子どもたちにしっかり感じてもらって伝えていくのが安平町としての素晴らしい平和教育の一つだったと思うのですね。これに波及してこういう事業も今年1個やってみます2個やってみますと拡充していくことは素晴らしいことだと思うのですが、そこら辺含め昨年の一般質問でもご意見が出たとおり最低でも日程の変更とかやり方の変更を

して、派遣はせめてした方がいいと思うので来年度以降そっちのいい方向へ見直しをかけていただきたいのですが、そこら辺含め社会教育委員や教育委員会の皆さんにお諮りしてもう1回練り直していただきたいと思うのですがいかがですか。

〔渡邊社会教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 社会教育担当次長。

○社会教育担当次長（渡邊匡人君） 生涯学習計画の中でもご説明させていただいたかなと思っておりますが、やはり今平和が大きく捉え方があるのかなと思っております。広島だったり戦争をしっかりと忘れない取り組みというのは大切なことは十分認識しております。今ただ平和というのは戦争だけではなくいろんなものがあるのかなと思っております。例えば人権だったり多様性だったりとか、そうした平和を考えるとこの視点は更に広がってきています。安平町も昨年200人を超える外国人の方も増えまして我々が日本人として考える平和だったり海外の方たちが考える平和といった多様性を含め、認め合いながら平和というものを一つ一つ点検していく取り組みを考える大きな意味での平和と考えますと、これから検討していく一つとして広島派遣という事業自体も見直せないこともなく、検討をしていないところでもないということだけのご答弁させていただきながらなのですが。一旦派遣するためのいろんな課題も浮き彫りになってきていますので、これは私どもだけの判断ではなく社会教育委員の皆様方だったり児童生徒を管理いただいている学校また保護者の方といった声の中から再度点検しながら方法論も含め検討させていただきたいと事務方としては考えています。

〔井内教育長挙手〕

○議長（多田政拓君） 教育長。

○教育長（井内聖君） いただいた質問、2点あるかなと思っております。1点目はガバナンスの問題。2点目は平和教育に関する問題かなと思っております。

まずガバナンスに関するところですが、教育委員の中でつまり教育委員会の中でしっかりと議論がなされたのかというのがありました。社会教育委員の会議等がありましたら、その社会教育委員の会議でどういった意見が出されたのかなどは教育委員の皆様は教育委員会の中で報告をさせていただいております。ただし、それは意見交換の中で報告をしているため教育委員会の本会つまり議事録に残る本会の中ではなくて、しっかりと闊達な意見交換ができる別の場でしていたことが結果として議事録として残っている部分が少なくそうってしまったところは認識しております。決して教育委員に対して情報提供がなされておらず意見を聞いていないというわけではありません。ただ、

そういったご指摘もいただきましたので今後教育委員会の在り方つまり意見交換を含めてしっかりと議事録に残るような形で透明性等確保する運営、ガバナンスがしっかりと利くような、現在は利いていないというわけではなくてそれが見える化するような形にしていきたいと考えています。ですので今回の平和教育の件もそうですし、それ以外の件に関してもしっかりと教育委員の皆様には情報提供し意見交換などもしながら進めているところです。これがガバナンスに関わる部分です。

続きまして2点目の平和教育に関するところは、先ほど社会教育担当次長の方から話がありましたとおり平和教育、特に日本が過去にあった平和に関することについての重みは安平町のこれまでの歴史も踏まえて深く認識しているところです。ただし、行く人数の少なさは最初の答弁にもありましたとおり実際に経験する児童生徒の人数の少なさであったり町民に還元できる手法といったものを検討した結果、今回まずは見直しさせていただきましたが、社会教育委員の意見の中にはより多くの生徒たち、子どもたちに経験してはどうだというご意見もいただいておりますので、そういった声も含めてまず平和教育の在り方についてもう一度この節目を機に見つめなおして次の方向性を見出していきたいと考えています。ただ、その見出すことが平和教育自体を縮小してしまえば、これは意味がありませんので、学校の授業を1時間秋に貫いまして今までよりも多くの子どもたちに平和教育の機会を作るとともに町民に対しても先ほど次長の方から話がありましたとおり広く町民の方に伝える機会を作りたいと思います。ただ、先ほど三浦議員の方からお話がありましたとおり、同じ事業を繰り返すことによってマンネリ化するのではないかとのご意見もありました。こういったご意見も踏まえた上で改めて安平町としての平和教育が戦争という、もちろんそこは重要ではあるのですが、そこだけに限らず広い意味での平和教育の在り方をもう一度見つめなおして今後しっかりと検討していきたいと考えています。

〔三浦議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 三浦議員。

○7番（三浦恵美子君） いろいろご答弁いただいたのですが、私が言いたいことは、いろんなことをする平和の観点は多様性などあるとそれで考えていきたい全体的に、とおっしゃっていただいたのですが。我々の命あってのそういうことだと私は思うのですよ。なのでこの別の重要な意味を持つものなので、核兵器って人類を滅ぼす大変な兵器ですし世界中から戦争を無くす、子どもたちを戦争に送らない、そのために戦争や核兵器の悲惨さを後世まで伝え続けるという姿勢を安平町としてもう一度検討し直してやってほしいという願いを込めてこの質問をしているので検討いただきたい、来年度予算を楽しみにしていますのでよろしくお願いします。

次に移ります。3つ目、部活動の地域移行の現状と業務委託の内容について伺います。

[佐々木学校教育担当次長挙手]

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 安平町における部活動の地域移行については国の実証事業として実施していますが、その業務を町内NPO法人に委託し取り組んでいます。地域移行の現状については令和7年度をもって安平町の部活動が終了するという中で追分中学校においては6つの部活動中5つの部活動が地域に移行し1つの部活動が検討中。早来学園においては7つの部活動中3つの部活動が地域に移行し3つの部活動が検討中、1つの部活動が廃部となっています。既存の部活動としては今申し上げたとおりですが、部活動の地域移行に際し新たな種目3団体がその受け皿として加わっている状況です。

また、委託業務の内容ですが中学校部活動のクラブ化、クラブ運営体制の構築、指導者確保の取り組みと報酬の支出、指導者研修の実施、クラブ会員の練習試合等における送迎手段の確立が主な業務内容となっており、今年度においては歳出2618万5000円、歳入で1781万6000円を予算計上させていただいています。

[三浦議員挙手]

○議長（多田政拓君） 三浦議員。

○7番（三浦恵美子君） 部活動の地域移行に関しては教育委員の方からも全部廃止するのめどうかという懸念の声も聞かれています。そこら辺含め検討されて7年度全部廃止するという方向性を出されたのか、国のやることですからと言われたらそれまでなのですが。こちら当該部活動の地域移行の受け皿として委託を受けているNPO法人に関しては、契約書によりますと委託料の支払いを四半期に分けて支払うこととなっている。これ契約上どうということなのかということ、委託料は2618万2652円税込み、学校の先生何人も雇えるのではないかなと思ってしまったのですが。業務委託の内容には子どもたちを送迎することもあると教えていただいたのですが、言われたくないかもしれないですが今朝の行政報告でその送迎バスが車検切れの状態半年ほど運行していたと報告いただいたのですが当面契約上、送迎の運行を休止してもらって違う業者にと報告を受けたのですが、果たしてこの送迎分の委託料、当面ってどれぐらい中止してもらってその分の委託料というのは何か変更があるのかどうかその点についてお願いします。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 部活動の地域移行について終期を設けて、令和7年度をもって部活動を廃止という目標を設定させていただきましたのは、この事業を取り組む以前に各学校の先生とか関わる人たちにお集まりいただきましてどのように進めていくかについて議論した結果、ある程度部活動の終期を設定した上で区切りを付けた方がいいという結論に至りまして、まず目標として令和7年度に廃止をするという目標を設定させていただきました。その上でアビースポーツクラブに委託していますが、これらの部活動に対して極力地域移行いわゆる少年団化できるものはどんどんしていきたいということで受け皿含めてこのアビースポーツクラブに業務をお願いしていたところです。

それから委託料の四半期ごとのところでは、それぞれ月額というか毎月とか全ての事業が完了してですが事業の運営上、またそれらの進捗状況の報告も含めて受託者側と協議して四半期ごとと定めたものです。ここについては両者の合意が得られればどのような形でも可能かなと考えています。

それから車検切れの件。本日行政報告させていただきましたが、行政報告の中でもありましたが今後どのような処分というかそういうことがまだ判明していません。ただし、安全管理上不適切な状況であるということは間違いありませんので、そのような状況の中で委託業務、このバスの運行について継続するということは不適切であると考え即日業務の中止について受託者側に通告したところです。ここの当面の間としているのは、それらのことがはっきりするところと安平町としてどう考えるか、それから今回の問題については運行そのものではなく管理上の問題、事務的な体制に課題があると考えていますのでそれらについて改善がなされるかどうか、改善策の提案それらを受けてその期間をどうするかを検討させていただきたいと思っています。ただし、このバスの児童生徒は現在も活動を続けていますので、行政報告にもさせていただきましたが、これに代わる事業者について現在問い合わせ中です。ここは何としても早く引き受けていただける事業者をまず探して何とか一日も早く、運行については別の事業者となりますが何とか対応してまいりたい。今回車検切れの問題については、それらが判明し安平町として決定するまで、それがいつになるかは現在まだ検討段階です。

〔三浦議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 三浦議員。

○7番（三浦恵美子君） ではそちら処分など決定するまでは期間もわからないし委託料の変化もあるかどうかもうわからないという認識でよろしいですか。

[佐々木学校教育担当次長挙手]

- 議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。
- 学校教育担当次長（佐々木英生君） 委託料については当然業務を中止していただきますのでその分については減額。どのような形であるかはまだ決定していませんが、既に中止していただきますので本日分からはその分のお支払いはしないと考えています。

[三浦議員挙手]

- 議長（多田政拓君） 三浦議員。
- 7番（三浦恵美子君） いろいろご答弁いただいて対応させていただくということだったのですがもう1つ、契約書によると当該NPO法人に向けて収益の確保の取り組みの検討についてと記載があるのですよね。将来的には町からの委託料なしに事業を行ってもらおうということなのか、自走できるとはどのような判断基準なのか。その辺含め地域移行することによってNPO法人が収益を確保しなければならないということであればなおさら保護者の費用負担が増えてくるのではないかと思うのですが、この辺もいろいろ踏まえていくと安平町子どもにやさしいまちづくりってすごいですって評判なのですがこれに逆行しないかどうか。どのように教育委員会として考えているのかその辺含めお答えできる範囲でお願いします。

[佐々木学校教育担当次長挙手]

- 議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。
- 学校教育担当次長（佐々木英生君） 収益の確保についてはこれらの地域移行後の少年団も含めて所属する会員等とか事業、有料といった事業をすることによって自走できる体制を築いていただきたいというのはこの事業も含めて教育委員会としては自走できる団体になっていただきたいというのは他の団体においてもそうですが、そうなっていただきたい、そうあるための信用をしているところです。この地域移行することによって保護者の負担が増えるのではないかというところではありますと、各構成する団体において必要な経費はある程度保護者とか活動の上でいわゆる会費は当然今後出てくる団体もあろうかとは思いますが、そこについてもそれらも含めて自走できる仕組みを検討していただきたいと考えています。教育委員会としてはこの地域移行に関わる事業における支出については当然国の実証事業として実施していただきますのでその実証事業を継続できる段階まではこのような、支出内容については変わってくると思いますが、実証事業については手を挙げていきたいとは思

ますが、それらを含めて経費ばかりではなくてその団体が継続的に運営できる仕組みづくりをしていただきたいと考えています。ただし、この実証事業が終わったからと言って全て町が撤退するという、教育委員会としての支援は撤退するということは考えていません。それは金銭面なのかまたは人的なものといったところは今後の検討かと思いますが、それらの自走に向けて必要な支援は継続していきたいと考えています。

〔井内教育長挙手〕

○議長（多田政拓君） 教育長。

○教育長（井内聖君） この部活動の地域移行に関しては多くの保護者それと当事者である子どもの関心事もあると思いますので、補足させていただきます。

まず今まで部活動は誰が担っていたかというところで、教員が勤務時間外にサービスとして担っていたのが大きなこの問題に対しての取り掛かる要因となっています。それによる負担それと継続性の困難さ。よって国として教員がサービスで行っていたものについては、これは勤務時間外であることを踏まえて整理をしていきたいと思いますという大きな方向性が示されました。これを受けて安平町としては実際のクラブの指導者、また部活動の指導者、更に学校の管理職等交えて部活動の検討に関する会議を設けてその中で議論を重ねてまいりました。徐々に地域移行を進めていく話もありましたが学校現場からは見通しがほしいというところがありましたので、一つの目途として令和7年度をもってというところを着地点としながら住民説明・保護者説明会を開催し、そのようにさせていただきました。

先ほどご質問にありました保護者の負担が増えるのではないかとこのところですが、これは恐らく今までどおり部活動だったらほぼ無償が原則でしたが、地域に移行した場合は受益者負担が少なからず発生すると思います。あとはその負担額がどのようになるのかについては、それぞれのクラブがその運営に応じて設定されるのかなと思っています。ただし、安平町のように子どもの人数が少ない地域においては受益者負担になると一人当たりの負担が大きくなるのが十分考えられますし、そのような懸念があります。そうなっていった時に町として全く今後も何も支援をしないで各クラブが自活してくださいとなるかというところと何らかの支援は必要になってくるだろうと。その支援が何なのかを今この実証事業の取り組みの中でいろいろとしているところです。一つあるのは送迎問題がありましたので、それに関してバス送迎などをお願いしていたところです。

〔三浦議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 三浦議員。

○7番（三浦恵美子君） そのように委託しているのであれば再発防止にもしっかりと努めていただくように指導していただけるようにというのと、受益者負担とおっしゃいますが、それでは経済的な格差によってできない子も増えてくると思うのでそこら辺はちゃんと配慮していただきたいことをお願いして次に移ります。

4つ目、英語検定の実施について各学校と地域の連携についての現状と方向性を伺います。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 英語検定のみならず漢字検定・数学検定については各学校の判断によりそれぞれ実施されてきたところですが、現在学校職員の働き方改革の中で学校職員の本来業務ではないとされています。

安平町教育委員会としては各種検定においては学校の本来業務ではないことから児童生徒が個別に対応すべきものであるが、学校判断で実施することを妨げるものではないとの見解を校長会にお示ししているところです。このことから各種検定においては各学校で実施について検討され、必要に応じて地域と連携して実施されるものと認識しています。

〔三浦議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 三浦議員。

○7番（三浦恵美子君） 私が調査したというか聞いたこととは違うのですが、令和3年から始められていると思うのですが、今年4月7日は例年どおり教育委員会の担当さんから各学校へ生徒向けの通知文を配布して全ての学校が受け取っていると報告受けているそうですよ。その後に追分中学校が生徒へ受験のお知らせを配布していないということがわかったみたいなのです。これで理由を確認したところ校長会で地域連携について禁止するニュアンスのことを言われたのでできませんと、そういうふうに回答が来た。しかしながら早来学園は例年どおり実施をお願いしたいと当該団体への日程調整含め打診があった。この対応の違いもなぜかなというのが、この2点が疑問なのですが、答弁どおりだと追分中学校の父兄さんからは学校と地域連携を中止すると言っていないというなら保護者からなぜこういう声が出るのかという疑問があるのですよね。検定も学校で受けなくなるとか、保護者さんの声です。子どもたちのチャレンジ精神をなくすようなことはしないでほしいですね。やめるならきちんと説明してほしい。なぜ廃止するのかを子どもと保護者に説明するのが子どもにやさしい町の務めではないかという声が出ているのですよね。こちらのご答弁と現実、追分中学校で起きたことの相違。

そこら辺、責任所在含めどのように教育委員会として認識されているかその辺について伺います。

[佐々木学校教育担当次長挙手]

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） まず学校の配布ですが、学校によって対応が違ったところは今年度から学校に対するチラシの配布物については、昨年度から徐々に行っていたところですが、電子データにより校内支援システムを活用して保護者に配布する形をとっています。その中で紙についてどうするかは各学校で違ったのかなという推測はしています。

それから子どもたちのチャレンジを奪っているというご意見があるとお話でしたが、教育委員会としては先ほど申し上げましたとおり校長会で見解を示しています。特段、本来業務ではないかもしれないですが学校判断で実施することは妨げるものではない、このことについては校長会にしっかりお伝えしていますので教育委員会としては何ら、更には必要に応じて地域と連携して実施されているものと考えていますので、教育委員会としてそのような機会を奪ったような通知等はしていません。

[渡邊社会教育担当次長挙手]

○議長（多田政拓君） 社会教育担当次長。

○社会教育担当次長（渡邊匡人君） 配布の関係で取り扱いが違ったというところでのご指摘ですが、大変こちらについては申し訳ございません、私の方で把握ができていなかったところもあり担当の方が各学校の方に依頼をしに行かせてしまったという事実もありまして、ここは担当次長である私の責任なのかなと思っています。

[三浦議員挙手]

○議長（多田政拓君） 三浦議員。

○7番（三浦恵美子君） 紙配布、間違っていないと思うのですよ。というのは受験票含めまだ紙ベースなのですよ。電子データだと申し込みできないと当該団体の担当者からは報告を受けているのですよね。そこら辺含め学校全体の対応を統一化できなかったところは責任がもしかしたら所在は教育委員会にあるかもしれないですが、ちょっとこれではどちらが本当にどのようなことを言ったのか、こちら原因究明は今後もしていかなければいけないかなと思うのですが。

あとはこの部活動の地域移行とも対象するのですが、こちらも学校と地域

との連携をするのであれば教育委員会から直接学校に通知文を渡すのではなく学校を通してということにどうしてもなると思うのですが。地域連携をして英検を勧めるのか、それとも地域連携をせずにやるのか。この辺も明確にさせていただきたいのですがいかがですか。

[佐々木学校教育担当次長挙手]

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 検定業務については、先ほど申し上げたとおり各学校の判断により学校で地域連携しながら進めたいということであればそのように進めていただきたいという形で校長会においてお話していますので、教育委員会としては検定そのものを推奨しているものではないですが、各学校の判断により可能であれば連携していただければと考えています。

[井内教育長挙手]

○議長（多田政拓君） 教育長。

○教育長（井内聖君） まずこの検定業務含めてですが、教育委員会の方から地域との連携を禁止するという指示を出した事実はありません。町教委としては、安平町としては学校と地域を連携していきたいと考えています。ただし、その連携の在り方というものがどちらかに負担が大きくなってはなかなか難しいところがあります。その中では現在、昨日も答弁の中でお話させていただきましたが、今学校現場が成り手不足も含めて、そして定数も満たしていないところも含めて非常に厳しい環境にあります。そういった中で今後もこの連携を維持継続していくその形を模索するために、まずはプリントの配布については今電子データだと確実に保護者の手元にも届きますし子どもたちのタブレットにも届きますのでそういった形の連携をさせていただいているところです。

また、検定については廃止するという方向性なども委員会としては出していません。検定等については各地域の方が取り組んでくださっているものですので、その部分について町として廃止すると、委員会として廃止するというものではないとそのように考えています。

[三浦議員挙手]

○議長（多田政拓君） 三浦議員。

○7番（三浦恵美子君） ここは見解の相違ということで、引き続きこちらは調査解明をしていきたいと思ひます、いろいろな形で。

1つ当該教育団体が教育委員会から受けたメールによると子どもたちなど

の受験者に負担を求めるなどして団体が経済的にも自立する方向性を出してほしいとメールが来たみたいなのですが、こちらも先ほどと同様で子どもにやさしいまちづくりを進めているはずの安平町の施策として大きく矛盾するのではないかとこちらも思うのですよね。保護者の皆さんからは逆に受験料の一部を補助してくれると本当にありがたい、そういう施策があるとありがたいという声も出ていますのでそこら辺含めどのように考えてらっしゃるか伺います。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 受験料の関係ですが、現在検討はしていませんが確かに他市町村では受験料なんかをやっているところもあります。ただ、ちょっとお聞きするとなかなか当初は申し込みがあるようですがそういう事業をやっているが継続性がないという市町村もあるように聞いています。現在のところ受験料の補助は検討していませんが、ご意見いただきましたのでその実態等を把握の上、するべきかしないべきか考えてまいりたいと考えています。

〔三浦議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 三浦議員。

○7番（三浦恵美子君） ちなみに情報の入り方間違っていなければ追分高校さんは受験料の検定料を一部補助していると伺っていますのでぜひ前向きに検討と、今後原因究明をさせていただくということでこちら2点だけはしっかりわかっていたきたいと思います。時間の関係もありますので次に行きます。

5つ目、早来学園の学校教育の検証について、不登校児童数の推移、教育環境や学校施設などの不登校児童数の推移など施設に関しては昨日の一般質問でもご答弁あったのである程度割愛していただいて構わないのですがご答弁をお願いします。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 早来学園の学校施設の教育環境としては地域開放していますまなびおが特徴的かと思いますが、このまなびおにおいて地域住民の教育活動の活性化、学校と地域のつながりの強化などが図られているところです。

早来学園の不登校児童数の推移のご質問ですが、ご回答として町内全体の不登校児童生徒数の推移を令和5年度からご回答させていただきます。令和5年度末29名、令和6年度末23名となっており、比較すると減少している状況にはあるところですが、不登校対策としては本人の気持ちの尊重と受容、学校外の支援機関の活用、家庭内での支援や段階的な登校支援が有効とされているところですが、教室に入りづらく欠席となってしまう児童生徒に対する対応として教室以外の場所への登校として保健室登校に加えて早来学園においてはまなびおへの登校も可能であることから不登校対策としての教育環境としては選択肢のある状況となっていますし、そのような対応も現在しているところですが。

〔三浦議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 三浦議員。

○7番（三浦恵美子君） まず不登校に関しては心配なのですが、こちら不登校や不登校の傾向のお子さんの対応についてですが、対策をしっかりと丁寧に行うことによって不登校を克服できている実態もあるのですがウチはそんな事例があるのか。きめ細かにやっていただきたいと思うのですが。昨日の一般質問のご答弁にもあって教師が不足するとの見解が示されたのですが、こちら辺含めきめ細かな対応・体制が取れるのか伺います。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 教員の不足部分については不足している部分を配置いただければより細かなに対応できるのは当然ですが、現在町内の各学校においてもそれに準じるぐらい丁寧に対応しているものと考えています。

対策等のお話ですが、そこについては議員おっしゃられるとおり丁寧な対応が重要でして本人の気持ちそれから保護者の気持ち、そういったところを協議しましてそれぞれに合った対策等を図っていると思います。事例としてはタブレットの持ち帰り。オンライン・オフライン含めて実施することによってまずその環境に慣れていった子どもが不登校ではありましたが登校できるようになったとか、ここは先ほども言いましたとおりさまざまなのですが、プリント、学習の遅れを何とか取り返すことによって若干の登校ができるようになったという事例があります。なかなかその子その子によって原因等は違うと思いますし、その場凌ぎであるとまた不登校になることはありますので、各学校において可能な限り丁寧な対応をいただいていると認識しています。

[三浦議員挙手]

○議長（多田政拓君） 三浦議員。

○7番（三浦恵美子君） 昨日も出たとおりなのですが、教員が多いと丁寧な対応はしやすい環境になると思うので、こちらはぜひ教員を増やしてほしいと強く要望していただきたいと思います。ここら辺含め不登校の話含めさまざま総括的に教育環境や教育実態について町民レベルで評価を下していただいた方がいいのではないかなど。本当の意味での町民の評価を受けた方がいいのかなと思うのと、やっぱりこの関係で教育委員会での教育委員による検証・評価を受けてまた更に次へとPDCAのサイクルもありますが、そこら辺含めて行われているか。もし行われていないなら先ほど体制改善するとおっしゃっていただいたので、そこら辺含めどうなっているのかこの関係についてお願いします。

[佐々木学校教育担当次長挙手]

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 不登校対策については随時現状を報告し、ご意見とまではいかないのですが認識いただいているところです。これについて教育環境含めて評価をどうするかはなかなか難しい問題ですが、議員おっしゃられたとおりにある程度の検証といったところは必要かと思っておりますので、なかなか難しい問題ですがそのように対応できるような検討はしてまいりたいと考えています。

[井内教育長挙手]

○議長（多田政拓君） 教育長。

○教育長（井内聖君） 貴重なご意見ありがとうございます。先ほどぜひ教員の方を増やしてほしいというご意見がありました。こちらとしても考えてはいきたいのですが、教員免許を有している方が今学校現場にいない状況が見受けられます。探しているのですがなかなかいないと。ではそうやって手をこまねいているわけにもいきませんので、教員免許の保有に関わらずしっかりと子どもたちのことを支えられる体制はできないかも考えていますし、まずは自前、自分たちでできないかというところがこども家庭センターと連携。今、月に1回定例ミーティングを持たせていただいて学校現場の状況も健康福祉課と共有させていただいて、その中で何かできることはないかという対策を進めているところです。

それともう1つありました町民等含めた検証の部分についても、なるほど

そういうやり方もあると認識しましたので体制も含めてそういったところをしっかりと町民の評価、保護者の評価を受けていく方向で考えていきたいと考えています。

〔三浦議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 三浦議員。

○7番（三浦恵美子君） ぜひ4校から1校に移行した部分の検証をしていただけたらと思います。

最後になります。本年6月26日に開催される道外民間企業主催のセミナー。こちらは参加費寄付制への講師派遣について、派遣の目的と趣旨を伺いたいのですが。こちら町民からの情報提供と疑問の声が寄せられたことによって質問していますのでお願いします。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 本年6月26日に開催されるセミナーについては、あそビーBA NAGOYAという団体が主催し、愛知県名古屋市で子どもが育つ町を作るをテーマに開催されるものです。本年3月7日に講演依頼があったもので、会の趣旨が保育に真剣に向き合う大人たちの勉強の場であり、保育と建築の延長線上にはまちづくり・地域づくりがあることから安平町の取り組みを紹介してほしい旨のご依頼があったことからお引き受けさせていただいたものです。

〔三浦議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 三浦議員。

○7番（三浦恵美子君） こちら講師としては誰を派遣されるのかが1つと、その講師をすることに関して報酬を当該民間企業からいただくのか。行くのは平日ということではチラシを見たのですが、こちらは公職としての職務として行くのか、または私的な理由として休暇を取って行くのか。交通費、宿泊費などは公費から払うのか。こちらの点について確認をお願いします。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） この6月26日に開催するセミナーについては教育委員会に対して講演依頼がありまして、講師として井内教育長を派

遣させていただくものです。報酬については無報酬となっており、道外ですので旅費の実費負担は主催団体に負担いただくこととなっています。

それからどのような立場でということですが、安平町教育委員会教育長として出張扱いで派遣する予定となっています。

〔三浦議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 三浦議員。

○7番（三浦恵美子君） 教育長として行かれるとのことですが、早来学園の検証も含め教育行政の執行状況をどのように自己として評価し講師を引き受けられたのが1点。

あと教育長は公人ですよ。公人であるため、こちら例えばこれ方式がよくわからないのですが参加費寄付制って、これ寄付いただいて例えば100万とか集まったらその100万が民間企業に全部入るのかと。そうすると私的企業の利益のために公人として出張されるのはいかがなものかと。これは町民からそういう声が上がっていますので、ちょっとどうかって思います。

あとは例えば早来学園含めどのように検証されているか。その検証実態が町民の審判と自己評価との乖離がある場合は講演で講師を名古屋で務められることによって全国にこの乖離がある状態を広めるようなことになってしまえばまた町民の不利益になるので、こちら辺含めどのように認識されて派遣されるのか。再度確認お願いします。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 派遣理由については先ほど申し上げましたとおり、このセミナーの趣旨等が保育と建築の延長線上にまちづくり・地域づくりがあるということからそれらの取り組みを紹介してほしいというご依頼でありましたので引き受けさせていただいています。

それから参加費の寄付制ということで、僕もこの辺認識が無かったものですから主催者側に問い合わせさせていただいたところあくまでも寄付、参加費として額を定めるのではなくてそれぞれの参加者の満足度によってその参加費を金額設定していただくという形のものでして、その参加費については会場経費とかそれらの経費に充てると、直接問い合わせしてそのようなご回答でしたので特段そのような問題は無いかなと考えての派遣です。

〔三浦議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 三浦議員。

○7番（三浦恵美子君）　こちら民間企業に対する公人としての利益供与と取られないようにしっかりと押さえてやっていただきたいのが最後のあれなのですが。

最後に時間も無いのでこれだけは言っておきたいと思うのですが、これから教育行政の事務を執行されるにあたって教育委員の皆様、関係者の皆様、若い役場職員の皆様などのやる気を削ぐような構造で行うことは避けていただきたいと。先ほども言ったとおりなのですが、子どもたちや保護者の声をしっかり聞いていただいて教育行政に反映していただきたいと。決定や変更をなされた時は関わりを持つ全ての方々に、先ほど出た追分中学校の子どもさんや保護者の例みたいに関わりを持つ全ての方々にしっかり報告と説明を行っていただいて理解を得ていただきたいと思いますので、こちらしっかり、ここでご答弁いただいた内容は町民の皆さんも見ていますし議事録にも残ると思いますので、そこら辺含めしっかりとやっていただきたいと最後をお願いして質問を終わらせていただきたいと思います。

〔及川町長挙手〕

○議長（多田政拓君）　町長。

○町長（及川秀一郎君）　先ほど参加費が寄付制だということでの民間企業に対する利益供与にならないかというお話ですが、私も教育委員会から今回寄付制ということで、満足度で寄付するというやり方はこれまでもいろんな取り組みの中であると承知していますし、それが先ほどのお話では多額集まった場合どうするんだという話でしたが、その場合安平町の方に、子どもたちのためにということで寄付いただけるとも聞いていますので多く寄付が集まれば逆に子どもたちのためにもなるし、先ほど前段話のあった部活動の地域移行の中でも民間企業に協力していただいて早来学園に義務教育学校で初めて自動販売機を設置し、その中の収益の一部がアビススポーツクラブの中の収益に入っていく。ですから保護者負担が当然あったり、そういったことでなかなか収益の確保が難しい課題も北海道教育委員会のD o - S T A R Tの中でやらせていただいているということですから、平和教育とか幅広に今日いろんなご質問いただいて学校、子ども、親、そして子どもにやさしいまちづくり、これはお年寄りにとってもやさしいまちづくりと町でも言っていますので部活動だけでなく大人から成人からお年寄りのスポーツ関係また文化面も含めた担い手としてアビススポーツさんには本当に町のさまざまな課題を担っていただいていると思っていますので。先ほどさまざまご心配いただいたところが無いように引き続き対応していきたいと思っています。

○議長（多田政拓君）　以上で7番三浦恵美子議員の一般質問を終わります。

以上をもちまして本定例会に通告された一般質問は全て終了しました。

ここで13時まで休憩とします。

休憩 午後0時2分

再開 午後1時00分

○議長（多田政拓君） 休憩を解いて会議を開きます。

昨日の行政報告で三浦議員から確認を求められていた件について、施設担当課長から発言を求められていますのでこれを許可します。

〔伊藤施設担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 施設担当課長。

○施設担当課長（伊藤富美雄君） 昨日の畜産公社の関係で私確認しますということでご回答していたのですが、先ほど確認事項の報告がありました。報告によりますと地域の説明会の方はやるということでした。

なお、今後自治会長さんと相談しながら開催の規模とか日程についてはこれからになるということ報告を受けています。

○議長（多田政拓君） 三浦議員よろしいですか。

○7番（三浦恵美子君） はい。

◎ 日程第3～4 諮問第1～2号

○議長（多田政拓君） 日程第3、諮問第1号 人権擁護委員の推薦について、日程第4、諮問第2号 人権擁護委員の推薦についてを一括で議題とします。これにご異議ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 異議なしと認め、諮問第1号と諮問第2号を一括議題とします。提案説明を求めます。

〔小板橋健康福祉担当課長挙手〕

- 議長（多田政拓君） 健康福祉担当課長。
- 健康福祉担当課長（小板橋憲仁君） 諮問第1号朗読

諮問第1号

人権擁護委員の推薦について

次の者を推薦したいので、議会の意見を求める。

令和7年6月18日提出

安平町長 及 川 秀一郎

- 1 人権擁護委員の任期が満了する委員
金 川 優美子 令和7年9月30日満了
- 2 人権擁護委員に推薦しようとする者
櫻 井 尚 見 令和7年10月1日

（提案理由）

任期満了に伴う人権擁護委員として、上記の者を推薦したいので、人権擁護委員法第6条第3項の規定により、議会の意見を求めるため提案するものである。

諮問第2号

人権擁護委員の推薦について

次の者を推薦したいので、議会の意見を求める。

令和7年6月18日提出

安平町長 及 川 秀一郎

- 1 人権擁護委員の任期が満了する委員
佐々木 学 嗣 令和7年9月30日満了
- 2 人権擁護委員に推薦しようとする者
佐々木 学 嗣 令和7年10月1日

（提案理由）

任期満了に伴う人権擁護委員として、上記の者を推薦したいので、人権擁護

委員法第6条第3項の規定により、議会の意見を求めるため提案するものである。

只今ご説明申し上げました諮問第1号から諮問第2号につきまして、提案理由の補足説明をいたします。

諮問第1号につきましては令和7年9月30日をもって任期満了となります。現委員の金川優美子氏が令和7年9月30日をもって任期満了となりますことから、令和7年10月1日からの人権擁護委員として櫻井尚見氏を推薦するものです。金川優美子氏につきましては令和元年から2期6年の長きに渡って人権擁護委員としてご尽力頂いておりましたが、この度の任期満了をもちまして退任されるご意向となりましたことから提案するものです。

続きまして諮問第2号、同じく現委員の佐々木学嗣氏につきましては引き続き委員を引き受けていただけのご意向でしたので再任の提案をするものです。

なお、お二方の住所、生年月日、職業、略歴は記載のとおりでございます。また、任期につきましては令和7年10月1日から令和10年9月30日までの3年間となります。

町長より補足説明があります。

〔及川町長挙手〕

○議長（多田政拓君） 町長。

○町長（及川秀一郎君） 私からも補足説明をさせていただきます。諮問第1号の現委員の金川優美子氏につきましては、これまで2期6年の長きに渡って追分小学校や早来学園での人権教室やうまかまつりなどで人権啓発活動など中心的な役割を果たされておりましたが今回の任期満了に伴い退任されるご意向となりました。これまでの間ご尽力いただきましたことに敬意を表し、感謝を申し上げる次第でございます。

また、新たに推薦させていただきます櫻井尚見氏におかれましては實成寺坊守として、またピアノ教室講師として地域のために積極的に様々な活動をされております。子どもや女性、高齢者など地域の皆さんからの信頼も厚く、人権擁護委員としてふさわしいと判断し推薦させていただきます。

諮問第2号の佐々木学嗣氏につきましては引き続き委員を引き受けていただけのご意向であります。これまで人権啓発活動を推進していただいております。人権擁護委員としてふさわしいと判断し2期目への再任について推薦させていただきます。

以上、提案の補足説明とさせていただきますのでよろしくお願い致します。

○議長（多田政拓君） 提案説明が終わりましたので、これから一括して質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 質疑なしと認め、これで質疑を終わります。
これより意見調整のため暫時休憩します。議員の皆さんは議員控室に移動願います。

（暫時休憩）

○議長（多田政拓君） 休憩を解いて会議を開きます。
お諮りいたします。本件については只今意見調整を行いましたので、討論を省略し直ちに採決を行いたいと思いましたが、これにご異議ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 異議なしと認め、直ちに採決を行います。
それでは諮問第1号、人権擁護委員の推薦についてを採決します。本件についてはお手元に配布しました書面のとおり適任と答申したいと思いましたがこれにご異議ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 異議なしと認めます。したがって諮問第1号は適任と答申することに決定しました。
次に諮問第2号、人権擁護委員の推薦についてを採決します。本件についてはお手元に配布しました書面のとおり適任と答申したいと思いましたがこれにご異議ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 異議なしと認めます。したがって諮問第2号は適任と答申することに決定しました。

◎ 日程第5 議案第1号

○議長（多田政拓君） 日程第5、議案第1号 安平町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び安平町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。提案説明を求めます。

〔岡総務担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 総務担当課長。

○総務担当課長（岡康弘君） 議案第1号朗読

議案第1号

安平町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び安平町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

安平町職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成18年安平町条例第31号）及び安平町職員の育児休業等に関する条例（平成18年安平町条例第32号）の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

令和7年6月18日提出

安平町長 及 川 秀一郎

（提案理由）

育児を行う職員の職業生活と家庭生活の両立を一層容易にするよう、部分休業制度を拡充すること等所要の改正を行うため、この条例の制定について、提案するものである。

次ページの条文の朗読を省略いたしまして、お配りしている配布資料に基づき条例改正の趣旨及び今回の改正内容につきましてご説明いたします。

はじめに今回の条例改正は前回3月定例会において同一名称で提案いたしました条例と同様、我が国において少子高齢化が進展し人口減少が加速している中で男女ともに仕事と育児・介護を両立できる職場環境をより一層容易にするための対応で、本年4月に仕事と生活の両立支援の拡充のため人事院規則が改正されたことに伴い地方公務員の部分休業について改正があり部分休業の取得パターンの多様化、仕事と育児の両立支援制度の利用に関する職員への意向確認等が規定され、本年10月1日より適用されることから所要の改正を行うものとなります。今回の条例改正も3月の条例改正と同様に改正動機が同一であるため2本の条例を1つの改正条例で一括改正するものとな

ります。

まず、改正条例第1条の安平町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の改正部分ですが、子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置として妊娠・出産等において申出をした職員等に対する育児休業制度の情報提供等にあわせ安平町の職場における仕事と育児との両立支援制度等に関する情報提供を行った上でこれら制度を活用していく本人の意向を任命権者として確認するとともに、任命権者はその本人の意向に配慮することが義務付けられる規定が追加されたものです。

次に改正条例第2条の安平町職員の育児休業等に関する条例の改正部分ですが、こちらは育児時間の多様化に係る関係規定の整備として現行制度の拡大とともに新たな育児部分休業制度が創設されることへの対応となります。

まず現行制度の拡大についてですが、現制度では未就学児を持つ職員がその子の養育のため必要があれば始業と終業に合わせて最大2時間まで部分休業することが可能ですが、今回の改正によりこの始業と終業に合わせるという制限が撤廃され1日2時間以内で勤務時間中であれば自由な取得が可能となります。

次に新たに追加される育児の部分休業制度ですが、こちらは1年につき10日に相当する範囲内で年内ランダムに、自由に勤務しないことができる制度で、例えば毎日2時間の部分休業までは取得不要であるが、子どもの通学・通院等の理由で月に1～2回3時間程度勤務しない日を作らなければならないといったニーズに対応した制度となります。なお、この新制度については非常勤職員つまり会計年度任用職員も対象となるよう制度措置されています。

最後にこの条例改正については、冒頭申し上げたとおり令和7年10月1日からの施行となります。このため説明いたしました新制度の適用については附則で経過措置を講じられていて、年10日間に相当する日数の部分休業を今年度に限り半分の5日間に相当する日数と調整されることとなります。

なお、3月の条例改正で対応した部分と今回の条例改正で対応した部分については資料の最終ページでお示ししておりますので参考にいただければと思います。

以上、資料に基づき条例改正の内容を説明申し上げました。ご審議の上ご決定下さいますようお願いいたします。

○議長（多田政拓君） 説明が終わりましたので、これから質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 質疑なしと認めこれで質疑を終わります。

次に討論に入ります。まず本案に対して反対の方の発言を許します。発言はありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(多田政拓君) 討論なしと認めます。

これから議案第1号を採決します。本件について原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(多田政拓君) 異議なしと認めます。したがって議案第1号は原案のとおり可決されました。

◎ 日程第6 議案第2号

○議長(多田政拓君) 日程第6、議案第2号 安平町職員の給与に関する条例及び安平町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。提案説明を求めます。

[岡総務担当課長挙手]

○議長(多田政拓君) 総務担当課長。

○総務担当課長(岡康弘君) 議案第2号朗読

議案第2号

安平町職員の給与に関する条例及び安平町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

安平町職員の給与に関する条例(平成18年安平町条例第44号)及び安平町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例(平成28年安平町条例第32号)の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

令和7年6月18日提出

安平町長 及 川 秀一郎

(提案理由)

令和6年度人事院勧告に基づく一般職の職員の給与に関する法律の一部改正に伴い、12月の条例改正で未反映となった規定の整備等を行うため、この条例の制定について、提案するものである。

次ページの条文の朗読を省略いたしまして新旧対照表に基づきご説明いたします。こちらの条例改正も改正動機が国家公務員の給与法の改正に基づくものでありますため2本の条例を一括で改正するものとなります。3ページをお開きください。

はじめに新旧対照表です。改正条例第1条関係の安平町職員の給与に関する条例の一部改正であります。改正箇所は課長職それから課長補佐職が臨時又は緊急の必要等により夜間に勤務した場合に支給される管理職員特別勤務手当の規定となります。この管理職員特別勤務手当は休日であれば1日につき8500円が、平日夜間であれば4300円が支給されるもので、休日については勤務が6時間を超えた場合にはこれに100分の150加算される制度となっております。昨年12月定例会において国では長時間の災害対応などの実例に鑑み時間外勤務手当の支給対象外となる管理職員が緊急業務により平日夜間勤務した場合に支給される管理職員特別勤務手当の支給対象時間を従来午前0時から午前5時までとしていたものを午後10時から午前5時までと2時間拡大し当町もこれに合わせて改正を行ったところですが、この拡大により平日でも連続6時間を超える夜間の勤務があり得ることとなり、休日に加え平日も加算が適用となるよう法改正が行われておりますことから当町もこれに合わせて改正するものとなります。

また、これに合わせて本年4月より住民のわかりやすさの観点から課長職の職名を変更させていただきましたが、給与条例の別表第2において現在教育委員会に2名いる担当次長の名称が1つの名称の教育次長と従来そのまま表記されており、解釈上誤りではないものの将来に向けて誤解を生じさせる可能性があるため今回の管理職員特別勤務手当の改正に合わせて改正を行うこととしたものです。

続きまして新旧対照表の4ページ。改正条例第2条、安平町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の改正ですが、こちらは昨年12月の給与条例の改正において全国の公務員の職場において再任用職員が貴重な労働力となっている現状に鑑み、従来支給対象ではなかった住宅手当や寒冷地手当が新たに支給対象となりました。当町もこれに合わせて12月に条例改正を行ったものです。当町の職員のうち再任用職員については全て安平町職員の給与に関する条例の適用としています。よって一般会計から給与等を支給していますが、町には公営企業会計として水道・下水道職員が対象となる安平町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例を制定しており、仮に公営企業会計に

において再任用職員の給与を支給するとした場合、この条例の規定では再任用職員へ給与を支給する場合において住宅手当と寒冷地手当の支給が従前のまま適用除外となるよう定められていることから、現在安平町の中でこの条例の適用となる再任用職員はありませんが、国の規定と合わせるため改正を行うものです。

最後にこの条例の施行期日については公布の日となりますが、これらの規定は4月1日に遡及して適用となるよう措置をしています。

あ、失礼しました。新旧対照表今4ページと説明しましたが5ページになっていました。失礼しました。

以上、ご説明を終了させていただきます。ご審議の上ご決定くださいますようお願いいたします。

○議長（多田政拓君） 説明が終わりましたので、これから質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 質疑なしと認め、これで質疑を終わります。

次に討論に入ります。まず本案に対して反対の方の発言を許します。発言はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 討論なしと認めます。

これから議案第2号を採決します。本件について原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 異議なしと認めます。したがって議案第2号は原案のとおり可決されました。

◎ 日程第7 議案第3号

○議長（多田政拓君） 日程第7、議案第3号 安平町財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。提案説明を求めます。

[岡総務担当課長挙手]

- 議長（多田政拓君） 総務担当課長。
- 総務担当課長（岡康弘君） 議案第3号朗読

議案第3号

安平町財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

安平町財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例（平成18年安平町条例第52号）の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

令和7年6月18日提出

安平町長 及 川 秀一郎

（提案理由）

行政財産の余剰敷地を国又は他の地方公共団体等に継続的に占用させなければならない事例等に鑑み、普通財産の場合と同様、当該国又は他の地方公共団体等に対して中長期にわたり無償又は低価格で貸付することを可能とするため、この条例の制定について、提案するものである。

次ページの条文の朗読を省略いたしまして今回の条例改正の趣旨をご説明いたします。今回の条例改正については直近で直接原因となった事案に対応する中で過去に行われた行政財産の有効活用に関する地方自治法の改正のタイミングで当町の条例を改正していない現状にあり、当該直接原因に併せて本条例を改正するものです。条例改正そのものについては条例の規定の改正と条文を1条加えるというシンプルな内容ではありますが、条例を改正する必要性について議員の皆様全体像を理解いただくため当日配布資料を作成しておりますので、これに基づきご説明いたします。配布いたしました説明資料をご参照ください。

はじめに地方自治法において地方自治体が所有する財産の区分において、行政財産という区分があります。こちらは条例に基づき設置される公の施設いわゆる公共施設の敷地や建物などを指し、その用途の重要性に鑑み私法上の関係において運用すること、すなわち売却・貸付・交換などが原則禁止されています。しかし、現実的にはその敷地内に大都市などでは地下鉄や鉄道が通る場合があります、地方自治法では一定の条件下で貸付けや工作物の設置な

ど地上権が認められています。また、平成18年の地方自治法改正では行政財産の貸付けに関する要件が更に拡大され、市町村合併や行革に進展により生じている庁舎の空スペース等の有効利用等を目的に敷地のみならず行政財産である建物の空間を貸し付けることなどが可能となっています。こうした法律の制度改正に伴い、全国の自治体では行政財産のうち遊休化している余剰敷地や施設の空間の有効活用を目的として条例整備が行われていますが、当町では旧町時代も含め地方自治法の改正に対応した条例改正が行われておらず、今般事例として胆振東部消防組合との行政財産の貸付けに関する事案が生じたことを契機に他自治体で整備されている条例の規定を参考に町の条例の一部改正を行おうとするものであります。

次に具体的に今回の条例の改正動機となりました事案の説明となります。現在、胆振東部消防組合では苫小牧市消防本部との指令統合を行っています。この指令統合に伴いこれまで胆振東部消防組合が独自に整備していた消防無線が不要となり消防組合が設置した無線中継局にある非常用発電機が不要となることから、組合ではこの非常用発電機を有効活用するため庁舎に非常用電源を装備していないところにこの発電機を転用するものとして現在調整を行っています。安平町には安平支署と追分出張所の2つの消防本部がありますが、このうち追分出張所には非常用発電設備が無いため胆振東部消防組合本部では追分出張所への設置を検討しています。しかし、追分出張所の庁舎敷地は資料でご覧いただいてもお分かりのとおり非常に狭小で、施設からある程度の離隔を取りその上で基礎工事を行う必要がある非常用電源を消防庁舎の敷地内に設置することが困難であるため、胆振東部消防組合本部としては隣接地にある追分中学校の敷地への設置案をもって7月から始まる工事の前段で町に対し追分中学校の敷地の長期間の借用に関して協議依頼があったものです。

資料2ページをご覧ください。地方公共団体における財産の分類を図式化してお示ししておりますが、地方公共団体が保有する財産は公有財産・物品・債権・基金に分類されます。このうち公有財産はさらに行政財産と普通財産に分けることができ、このうち行政財産については一定の条件下で貸付が可能とされており、今回の消防組合の事案では追分中学校の敷地ではあるものの当該場所が中学校の教育活動上全く支障の生じない余裕部分でありますことから地方自治法第238条の4第2項第4号の規定に該当し、地方自治法上では適法に消防組合へ貸与することが可能となっています。

資料3ページをご覧ください。これまでの説明を整理いたしますと、まず胆振東部消防組合は地方自治法上、地方公共団体に該当します。消防に非常用電源を設置することは町民の安全安心を確保するためにも重要であり、追分中学校の当該敷地は学校運営上支障のない場所であり胆振東部消防組合への貸与に問題がなく、更に消防は一部事務組合で貸与にあたり適正な価格を地代として請求しても最終的には自賄いの消防組合の負担金として町が支出

することとなるため、実質無償で貸与することが妥当と考えています。

その上で消防組合へ町の土地を無償で使用させる場合の現行の流れを整理いたしますと、仮に設置したい場所が町の普通財産であった場合、図の左側となりますが普通財産については今回改正のご提案をしている条例の第4条第1号の規定により一部事務組合である消防組合には地方自治法上、地方公共団体に属しますので、条例の規定において無償で貸付けすることが可能ですが、今回の案件は隣接地が追分中学校の敷地であるため図の右側の行政財産に属しており、現状の条例の規定では適用できないことから議会の議決を経なければ胆振東部消防組合に対して現在のその土地を無償で長期にわたり貸与することができない状況にあり、対応として許可期間を1年とする地方自治法に基づく目的外使用制度を活用して許可期間1年間を毎年更新していく手法も検討しましたが、冒頭にもご説明したとおり今回のようにコンクリート基礎という工作物を設置するような場合に中長期的な土地の貸付けで対応すべきと判断しています。

今回改正しようとする条例ですが、地方自治法第96条第6号の規定に基づき、国から示された準則に基づいてほぼすべての自治体が昭和の時代から制定している条例となりますが、冒頭で申し上げたとおり今回の地方自治法の改正に伴う行政財産の貸付要件が緩和されてきた歴史に対応してその都度行政財産の無償貸付要件を条例改正により整備してきた自治体と当初の国からの準則規定のまま運用している自治体に分かれている状況にあり、当町では過去の地方自治法改正に対応した条例改正を行ってこなかった実情から行政財産の無償貸付けに関する規定が設けられていません。

資料4ページをご覧ください。こちらには道内の自治体で今回当町が規定を追加しようとしている内容を既に盛り込んでいる自治体例を数件掲載させていただきましたが、当町としましては今回の事案を契機として今後も発生しうる類似の事例に対応するため本条例に行政財産の無償貸付に関する規定を追加しようとするものであります。

最後に、この条例改正に伴う将来的な効果としましては、例えば役場庁舎や公共施設において今後更に生じうる施設内の空きスペースや敷地を行政改革の観点で公共団体や公共的団体に無償で貸与する事案に即座に対応できることとなります。

それでは資料による説明を終了し、議案の3ページ新旧対照表をご覧ください。まず第3条及び第4条の規定中、他の地方公共団体としている文言について、仮に相手方が開発局など国であった場合には用語上国は地方公共団体には属さないことから他の自治体の条例規定を参考に国を含めて対応する規定の修正をしています。

次に現行の5条、6条、7条を1条ずつ繰り下げて空いた第5条に第4条の準用規定として普通財産と同様、町が保有する行政財産を国・他の地方公共団体・その他公共団体又は公共的団体が公用又は公共用・公益事業の用に

供する場合には無償貸与又は減額により貸し付けることができるよう条文を追加するものです。なお、この上記要件に該当しない一般企業・団体に対して行政財産を無償で貸付なければならない事案が発生すれば、その都度地方自治法の規定に基づき1件1件議会の議決を経て行うことに変わりはありません。

以上ご説明を終了させていただきます。ご審議の上ご決定くださいますようお願いいたします。

○議長（多田政拓君） 説明が終わりましたので、これから質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 質疑なしと認め、これで質疑を終わります。

次に討論に入ります。まず本案に対して反対の方の発言を許します。発言はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 討論なしと認めます。

これから議案第3号を採決します。本件について原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 異議なしと認めます。したがって議案第3号は原案のとおり可決されました。

◎ 日程第8 議案第4号

○議長（多田政拓君） 日程第8、議案第4号 安平町物産館条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。提案説明を求めます。

〔村上総合支所長挙手〕

○議長（多田政拓君） 総合支所長。

○総合支所長（村上純一君） 議案第4号朗読

議案第4号

安平町物産館条例の一部を改正する条例の制定について

安平町物産館条例（平成18年安平町条例第116号）の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

令和7年6月18日提出

安平町長 及 川 秀一郎

（提案理由）

安平町物産館の来場者数の状況に鑑み、使用終了時間を1時間短縮するため、この条例の制定について、提案するものである。

次のページ条文の朗読を省略いたしまして条例制定の趣旨及び改正条文の内容につきましてご説明いたします。

まず条例制定の趣旨につきましては、安平町物産館はJR早来駅との合築施設という特性上、利用者が多く立ち寄る時間帯が限られていて夕方以降の来場者数が極めて少ないという状況に鑑み、閉館時間を1時間早め増加傾向にある施設維持管理経費の抑制による効率的な施設運営に資するよう改正するものです。

次に一部改正の内容につきましてご説明いたします。新旧対照表をご覧ください。第5条中、使用時間について午後6時までを午後5時までに改めるものです。附則でございますが、この条例の施行日を令和7年9月1日とするものです。

以上でご説明を終わります。ご審議のうえ、ご決定くださいますようよろしくお願いいたします。

○議長（多田政拓君） 説明が終わりましたので、これから質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 質疑なしと認め、これで質疑を終わります。

次に討論に入ります。まず本案に対して反対の方の発言を許します。発言はありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(多田政拓君) 討論なしと認めます。

これから議案第4号を採決します。本件について原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(多田政拓君) 異議なしと認めます。したがって議案第4号は原案のとおり可決されました。

◎ 日程第9 議案第5号

○議長(多田政拓君) 日程第9、議案第5号 早来学園冷房設備改修機械設備工事請負契約の締結についてを議題とします。提案説明を求めます。

[佐々木学校教育担当次長挙手]

○議長(多田政拓君) 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長(佐々木英生君) 議案第5号朗読

議案第5号

早来学園冷房設備改修機械設備工事請負契約の締結について

早来学園冷房設備改修機械設備工事を施工するため、次のとおり請負契約を締結したいので、議会の議決を求める。

令和7年6月18日提出

安平町長 及 川 秀一郎

(提案理由)

早来学園冷房設備改修機械設備工事請負契約を締結するため、地方自治法第96条第1項第5号及び安平町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により提案するものである。

裏面をご覧ください。

記

- 1 契約の目的 早来学園冷房設備改修機械設備工事
- 2 契約の方法 一般競争入札
- 3 契約の金額 61,600,000円
- 4 契約の相手方 池田・廣和經常建設共同企業体

代表者 苫小牧市川沿町6丁目19番地16号
池田煖房工業 株式会社 苫小牧営業所
所長 加藤良文

構成員 勇払郡安平町早来大町116番地
有限会社 廣和工業
代表取締役 鍋谷敏幸

入札の結果は参考資料のとおりで、4社による入札を実施し予定価格に対して98.4%で落札しております。補足説明でございますが、裏面資料の入札告示資料をご覧ください。工期につきましては令和7年6月27日から令和8年3月17日までの予定です。工事概要につきましてはパッケージ型空調機、冷媒用被覆銅管の設置工事となります。

また、資料として設置箇所を示した図面を配布させていただいております。点線部分につきましては図書室等の地域開放部分で、建築当初より設置していた部分となります。実線部分につきましては1階9室、2階7室、計16室となりますが、今回の工事により設置する部分となります。

以上で説明を終わります。ご審議の上ご決定くださいますようお願い申し上げます。

○議長（多田政拓君） 説明が終わりましたので、これから質疑を行います。質疑はありませんか。

〔高山議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 高山議員。

○10番（高山正人君） 落札について問題はないと思って聞いていましたが、お聞きしたいのですが令和6年度の安平町の繰越明許費の中に記載されて教育費の中でのこの早来学園冷暖房設備改修事業の金額として繰越明許費が1億228万9000円という数字があるのですが、現在行われた入札の金額が6160万円と。落札率が98.40%ということになると、この差額は大きいので一体これってどうなのでしょうかねと。どういう理屈なのだろうと。繰越明許費にこれだけの金額を載せていて落札価格が98%って満額にほぼ近いところにあるのですが、この設定の仕方は理屈がわからないのですが説明をお願いします。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 只今ご説明させていただきましたのは冷房設備の機械設備工事として、これ以外に指名競争入札において早来学園冷暖房設備改修の電気設備工事も合わせて実施する予定となっています。ですから早来学園のエアコン設置に関わりまして工事は2つ実施する状況になっています。この電気設備工事が6月11日に入札を完了してしまして、落札率87.8%ですのでこれにもちょっと下がることではありますので、その繰越明許費からは金額的には下がるかと思いますが、その落札額が2670万円の消費税となっていますので、その金額が足さった金額がこのような執行予定額となります。

○議長（多田政拓君） 他にありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 質疑なしと認め、これで質疑を終わります。

次に討論に入ります。まず本案対して反対の方の発言を許します。発言はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 討論なしと認めます。

これから議案第5号を採決します。本件について原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長（多田政拓君） 異議なしと認めます。したがって議案第5号は原案のとおり可決されました。

◎ 日程第10 議案第6号

○議長（多田政拓君） 日程第10、議案第6号 令和7年度安平町一般会計補正予算（第2号）についてを議題とします。提案説明を求めます。

〔田中副町長挙手〕

○議長（多田政拓君） 副町長。

○副町長（田中一省君） 議案第6号朗読

議案第6号

令和7年度安平町一般会計補正予算（第2号）について

令和7年度安平町一般会計補正予算（第2号）を別紙のとおり提出する。

令和7年6月18日提出

安平町長 及 川 秀一郎

(提案理由)

前年度繰越金の確定等により、令和7年度安平町一般会計補正予算について、地方自治法第218条第1項の規定により提案するものである。

別冊、補正予算書をご覧願います。

議案第6号

令和7年度安平町一般会計補正予算（第2号）

令和7年度安平町の一般会計補正予算（第2号）は、次の定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ128,874千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8,666,177千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

令和7年6月18日提出

安平町長 及 川 秀一郎

令和7年度安平町一般会計補正予算（第2号）について提案説明いたします。今補正の主なものとして、歳入では令和6年度一般会計決算による繰越金6751万8000円の増額など、歳出では定額減税補足給付金事業費3391万円の計上などとなっています。

それでは歳出から説明いたします。13ページをお開き下さい。

2款総務費1項1目一般管理費は経年劣化による損耗のため公印を購入するもの。2目電子計算費（1）防災行政情報告知ネットワーク構築事業14節は北電柱移設によるエリア放送用光ケーブルの移設工事費の計上。17節はあびらチャンネル未視聴対策としてインターネットを通じて映像等を配信する機器の故障に伴う更新です。（2）総合行政ネットワークシステム運用事業はLINEWORKSの利用者増による増額で、（3）電算機器等管理経費17節は再生PCの調達により減額するもの。18節は次期オフィスソフトの単価高騰により増額するものです。14ページ、（4）戸籍情報システム改修事業10節は戸籍の振り仮名法制化に係る通知方法変更に伴う消耗品費購入から委託料への振替で、12節は振り仮名通知書作成業務の委託料を計上するものです。7目財産管理費（1）公用車管理経費13節は行政報告した未契約であった公用車のNHK受信料の計上で、18節は講習手数料の改正による不足分を増額するものです。（2）庁舎管理費は総合庁舎土間タイル修繕工事の追加などにより増額するもの。（3）町有施設管理経費は人件費等の単価増による不足分を増額するものです。10目企画費1節及び15ページ8節は国土交通省所管補助事業の交通空白解消緊急対策事業の採択に伴い増額するもの。10節は循環バスのヒーター修繕料の計上。11節は補助事業採択に伴う車両の任意保険料の計上で、17節は補助事業採択に伴う車両の購入費です。18節は補助事業採択に伴い安平町地域公共交通協議会が行う利用者ニーズ調査などに係る補助金の計上で、26節は車両購入に係る重量税の計上です。11目まち

づくり推進費（１）定住促進事業は現在２件を採択していますが、それ以降も複数の問い合わせがあり今後の見通しなどから増額するものです。（２）地域活性化起業人活用事業は新規派遣に伴う令和７年度分負担金の計上で、（３）地区別計画協働づくり事業は集落支援員の勤務地に変更があったため増額するものです。16ページ、15目財政調整基金費は金利上昇に伴い積立金利子が不足するため増額するもの。3項1目戸籍住民基本台帳費10節はマイナンバーカード券面記載用プリンターの消耗品費の計上。12節はプリンターの保守点検委託料の計上で、17節はプリンターの購入費で総合庁舎及び総合支所にそれぞれ設置するものです。4項3目参議院議員選挙費12節は資材費の高騰により不足分を増額、17節は移動投票所導入に伴う備品購入費を計上するものです。17ページ、5項2目各種統計調査費は統計調査市町村交付金決定見込みによりそれぞれ増額するものです。

18ページにまたがる3款民生費1項1目社会福祉総務費は低所得者支援及び定額減税補足給付金にかかる事業で、当初調整給付に際し推計額を用いて算定したことにより結果として支給額に不足が生じた方等へ支給するもので、事務費及び給付金950人分を見込み計上するものです。11目介護支援費（１）介護保険事業特別会計繰出金は介護保険事業特別会計の補正に伴う繰出金の増額で、（２）介護人材育成・確保支援事業は委託予定事業所の閉鎖により今後の事業見込みがないことから減額するものです。2項1目児童福祉総務費は新しい地方経済・生活環境創生交付金の交付決定により財源振替をするものです。

19ページ、4款衛生費1項1目地域保健費12節は、健康かるてシステムのレイアウト変更に係る改修委託料の計上。18節は地域医療提供体制維持費補助事業に係る補助金等でそれぞれ各医療機関からの申請に基づき補正するもので、2目予防費は第5期MRワクチンの接種期限の延長に伴い計上するものです。

20ページ、6款農林水産業費1項4目農業振興費18節農地利用効率化等支援交付金は、農作業機械導入要望事業について配分割当となったため計上。畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業補助金は、なたねの野良生え防止に係る耕起、除草等による交雑防止対策事業について予算配分となったため計上するものです。7目安平川地区国営土地改良事業費は当初予算において施設の下水道使用料について計上誤りがあったためそれぞれ整理するものです。誠に申し訳ございませんでした。

7款商工費1項1目商工業振興費（１）中小企業融資事業は、北央信用組合は町内に店舗が無く近年は融資の取り引きも無かったことから双方協議の上、昨年度末をもって融資業務の契約を終了したため預託金を減額するもので、21ページ（２）商工振興事業経費は経営強化促進補助金の申請件数の増が見込まれるため増額するものです。

8款土木費2項2目道路維持費は道路占用料の増額に伴う財源振替で、3

項1目河川維持費は普通河川フモンケ川で護岸の破損が新たに確認され早急な修復が必要となったため増額し対応するものです。22ページにまたがる4項2目公園費は令和6年度にときわキャンプ場炊事場で柱等の腐食により倒壊の恐れがあることから解体。屋根等は今後再建することで調整していましたが、現在は雨天時に使用できないことから利用者には不便をかけています。来年度の営業までには再建できるよう今年度中に工事完了させるため手数料及び工事請負費を計上するものです。5目公共下水道費は下水道事業会計の補正に伴い増額するものです。

9款消防費1項2目災害対策費10節は研修センター消防設備故障により修繕を行うもの、14節は宅地分譲により早来学園用防災行政デジタル無線を移設するものです。

23ページ、10款教育費1項3目義務教育振興費は電源立地地域対策交付金の交付額決定に伴う財源振替、4目教育振興費(1)教育振興経費は会計年度職員の雇用形態が変更になったため不足分を増額するもので、(2)学校施設管理経費13節は料金改定による不足分を増額、17節施設管理備品は早来学園で生徒数が想定を超えたため不足分の椅子を購入するもの。パソコン及び関連機器等は教員の加配措置が確定し2教室に分けて授業を行うため不足するディスプレイ等の備品を購入するものです。24ページ、5目教員住宅管理費は追分中学校校長住宅の換気システム機器が破損し水滴が漏れ出しているため修繕を行うもので、2項2目教育振興費は追分小学校との打ち合わせにより計上誤りが判明したため予算の一部を組み替えるもの、これらについても誠に申し訳ございません。3項2目も同様で追分中学校と打ち合わせにより計上誤りが判明したため予算の一部を組み替えるもの、25ページ、4項2目も早来学園との打ち合わせにより計上誤りが判明したため予算の一部を組み替えるものです。合わせて3点申し訳ございませんでした。6項4目学校給食費は飛び石による給食配送車のフロントガラスの修繕を行うものです。

26ページにまたがる12款給与費2節は配置先の業務量等を踏まえ再任用職員の勤務形態を短時間勤務からフルタイム勤務に変更したため増額。4節雇用保険料事業主負担分も再任用職員の勤務形態の変更による増額で、市町村職員共済組合負担金及び18節はいずれも負担率の改定により増額するものです。

引き続き歳入の説明をさせていただきますので6ページをお開きください。

15款使用料及び手数料1項7目土木手数料はラピタス建設に係る特別高压電線地中埋設による占用料を増額するものです。

7ページにまたがる16款国庫支出金2項1目総務費国庫補助金1節マイナンバーカード交付事務費補助金はマイナンバー交付事務等に対し交付される補助金で、地域公共交通確保維持改善事業費補助金は補助金の受け入れ先が町から地域公共交通協議会を経由することになるため22款諸収入へ予算の組

替えを行うため減額するもの。2節は新しい地方経済・生活環境創生交付金で新たな追加交付による増額。3節は戸籍の振り仮名法制化に係る事業費に対し交付される補助金で、4節は低所得者支援及び定額減税補足給付金にかかる事業に対し交付されるものです。

8ページにまたがる17款道支出金2項1目総務費道補助金は交付額決定による増額、4目農林水産業費道補助金、強い農業づくり事業費補助金は農地利用効率化等支援交付金に対する補助金で配分割当となったもの。畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業補助金は予算配分となったものです。9ページにまたがる3項1目総務費委託金は決算見込みにより増額するものです。

18款財産収入1項2目利子及び配当金はそれぞれ利子の増額見込みによるもので、10ページにまたがる2項3目株券払戻金は株式会社ほくほくフィナンシャルグループ株式の買戻しによるものです。

20款繰入金1項1目財政調整基金繰入金は今補正の財源調整で、2目まちづくり基金繰入金は民間賃貸共同住宅等建設支援事業助成金の補正等によるもの。4目産業づくり基金繰入金は経営強化促進補助金の補正に伴う増額。11ページ、6目ふれあい基金繰入金は防災情報告知ネットワーク設備整備事業の補正に伴い増額するものです。

21款繰越金は令和6年度一般会計歳入合計99億9521万4399円、歳出合計98億7万8107円で、歳入歳出差引残額1億9513万6292円から繰越明許費の一般財源5861万7000円を差し引いた、実質収支額は1億3651万9292円となります。地方自治法第233条の2及び安平町基金条例の規定に基づき、剰余金の2分の1を下回らない額として6900万円を財政調整基金に積立てます。残りの6751万9292円から科目設定分の1000円を差し引いた額を計上するものです。

12ページにまたがる22款諸収入2項3目中小企業貸付金元利収入は歳出でも説明しましたが、北央信用組合との融資業務契約終了に伴い預託金元金の収入分を減額するもので、4項6目雑入は予算の組替え及び補助事業採択を受けた交通空白解消緊急対策事業に対する地域公共交通確保維持改善事業費補助金を計上するものです。

23款町債1項2目総務債は、起債対象事業費の増額に伴い借入要望額も増額するものです。

次に地方債補正について説明しますので、3ページをお開きください。

第2表地方債補正は公共施設LED化事業の限度額を4600万円から4820万円に変更するもので、起債の方法、利率及び償還方法は変更ございません。

以上、歳入歳出の総額に歳入歳出それぞれ1億2887万4000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ86億6617万7000円とするものでございます。ご審議の上ご決定下さいますようお願いいたします。

○議長（多田政拓君） ご苦労様です。説明が終わりましたので、これから質疑

を行います。質疑は歳出からページごとに行います。13ページをお開きください。13、14ページで質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(多田政拓君) なければ15、16ページで質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(多田政拓君) なければ17、18ページで質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(多田政拓君) なければ19、20ページで質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(多田政拓君) なければ21、22ページで質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(多田政拓君) なければ23、24ページで質疑はありませんか。

[米川議員挙手]

○議長(多田政拓君) 米川議員。

○2番(米川恵美子君) 24ページの教育振興費で、先ほど計上に誤りが判明したからということで申し訳ありませんと言葉いただきましたが、これ詳しくこの後にも早来学園のところまでありますね。これについて詳しく教えてください。

[佐々木学校教育担当次長挙手]

○議長(多田政拓君) 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長(佐々木英生君) 今回の計上誤り、大変申し訳ありません。まず小学校費、追分小学校ですが研修用資材16万5000円を減額し、その金額を消耗品にしていますが、その他の学校についてもこの原材料費、消耗品費の増減は同様の理由ですが、従来より原材料費として教材用資材、これは想定としては例えば技術といった時に使う木材、本当の原材料費を授業に使う

際、原材料費の中で計上していました。今年度また新たに授業づくりのために教材研究用資材を児童生徒数に応じて今年度より新たに設けさせていただいて計上させていただいたものですが、この新たに授業づくりに要するものについては既存の消耗品を想定したものでした。その想定の中で予算要求して計上したのですが、入力段階において原材料費の木材と同様の形で入力してしまったことにより本来購入したい、その教材研究に資する消耗品が購入できないという消耗品ですので原材料費の中で購入するわけにはいきませんのでそういう事実が判明したところです。

ここについては年度明けまして各学校の予算説明の中で各学校については予算要求時から授業づくりに資する資材を消耗品を購入できるよう予算計上した旨ご説明していましたが、年度明けた予算説明の中でそのような予算措置はどうなっているのかというご質問の中で計上誤りが判明したものです。大変申し訳ありませんでした。

また、備品購入費の中で図書で減額している部分があります。ここについては合わせて、例えば中学校費ですがここも計上誤りです。原材料費と備品購入費を合わせた金額を消耗品の方に増額しておりますが、ここについても監査委員等からも従来ご指摘あったのですが、教師用の参考資料を備品購入で購入は適切ではないということであったので令和7年度においてその教師用参考資料を消耗品に移す予定ではありましたが、ここについても入力時に前年度のまま計上されていた事実が判明しましたのでこの度の補正予算において予算の組み替えをさせていただくものです。

この件に関してはチェック体制の甘さ、予算計上の考え方に誤りがあったものと思います。今後このようなことがないようにその計上の在り方、チェック体制を見直していきたいと考えています。この度は大変申し訳ございませんでした。

○議長（多田政拓君） 他にありませんか。

[小笠原議員挙手]

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） 私も今米川議員が言われたところで、原材料費をいわゆる消耗品に計上誤りがあったので切り替えるという佐々木課長の方から説明があったのですが。実はこれ何年も、5年も6年も私予算で聞いていて審議してきている中身で、7年度が初めてであったものではないですね。5年度も6年度も原材料費で研修用資材ということで計上していますね。ということは5、6、7の3年間もわからずにずっと来たというご理解でよろしいですか。

[佐々木学校教育担当次長挙手]

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 5年度、6年度についても予算計上はしているのですが、5年度、6年度については消耗品は教材、授業にかかる消耗品という中でも計上と、原材料費については先ほど申し上げましたとおり木材とかそういうものも過去から計上させていただいていました。この7年度、今回組み替えさせていただく部分については従来から増額させていただく部分、授業づくりにかかる教材研究消耗品を今年度増額させていただく要求をしていましたが、その部分が本来消耗品に計上すべきところを従来予算計上させていただいておりました原材料費に増額するような形で当初予算の際にそのような形で計上してしまったというようなことです。

[小笠原議員挙手]

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） 原材料費というのは勘定科目ですね。勘定科目の中できちんと整理されて皆さん方が我々に予算を組む時にやっている中身で、研修用資材という中身でやって先ほど言った材料等を買ったりあるいは教師の参考資料もその中に入るといふ簿記上の会計上の中にはそう書かれています。中身は。だから私はなぜこれをわざわざ消して消耗品に入れるのかなと不思議でしょうがなくて。これは勘定科目を残して研修用資材として残しても別に何の影響は無いのではないかと思うのですね。そういうふうによっても構わないと、いわゆる簿記上の会計上の中では説明をされています。

そうするならば、私はあえて消耗品の中にごっちゃに入れるのではなくて研修用資材としてきちんと原料費という勘定科目の中で整理していくのが筋ではないかと私の考え方はそう思っています。ただ、そこに書かれているのはいわゆる研修用資材を消耗品にするならば副資材として計上すれば扱い方としては消耗品になりますよというのが簿記上の会計上の中に出ているのです。だから先生方の指摘の中で物が買えないと、おかしいという中身ではなくて。私の私見ですよあくまでも。私の私見の中で簿記の勘定科目の中身の整理ではきちんと対外的に全部そういうふうには原材料費、研修用資材ときちんとあるので、私はあえてそこまで聞いて消耗品にするということが本当に必要なのかなと思うし。もし残っていて何か不都合があるのかなとっているのですよ。これを消耗品費にしなければならぬ何かがあるというなら別ですよ。そういうふうにはきちんと勘定科目設定の中で合わせて皆さん方が我々に提起してきて5年、6年、7年度やってきて今更計上誤りがありましたってそういうものではない気がしてならないのですけど、その点の見解についていかがですか。

[佐々木学校教育担当次長挙手]

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 今回の補正については購入自体が既存で売っている教材、消耗品の類ですが、既製品を購入するところと例えばマグネットとか類のものもありましたので、ここについては購入するものが消耗品の類のものだと判断しまして今回原材料費ではないだろうということで今回そのような判断で予算の振り替えというか増減をさせていただいたところです。

[小笠原議員挙手]

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） 中身の解釈によって物が作られているものも材料になるということはそのものを使って何かを生み出すというものも材料であるという書き方をしているのですよ。消耗品ではないと。消耗品というのは持ってきたやつを使って1年間擦り減って1年内で無くなっていくというものを消耗品と言うけれども、既製の物を持ってきてそれに基づいて何かを生み出すという物があればそれは研修用資材として原材料費として載せるべきではないかという会計上の勘定項目の中に書かれているのですが、私の認識は間違いなのか、木林課長の方が知っていると思いますがそこ辺りよろしく願います。

[木林企画財政担当課長挙手]

○議長（多田政拓君） 企画財政担当課長。

○企画財政担当課長（木林一雄君） 小笠原議員の簿記の考え方を否定するわけではありませんが、町の財産管理規則の中に物品の分類が区分されています。これはあくまでも物品の分類ですので、簿記の考え方をどうこうというものではありません。物品分類基準表がありまして、その中に消耗品とか備品とか原材料費、原材料品の考え方こういったものですよという区分がなされています。原材料品については工事用の材料とか農業用の資材とかその他の資材と区分されていまして、そこで書かれているのは生産加工のための材料の類、例えばセメントとか木材とかブロックといったものは工事用材料ですと。その他は生産加工のための材料の類が原材料費という区分になっています。

印刷物については、消耗品についてはいろいろ種類があるのですがその中の一つに印刷物類という区分がありまして、定期刊行物その他の図書がそこに該当しますという区分になっています。

もう1つ備品の方ですが、比較的長期の使用に耐えられる物品ということで3年以上なおかつ価格が1万円を超えるものは備品ですよと。それ以下は消耗品の類ですよということで基準が定められていまして、今回の教育委員会で上げたものは短期的に消耗されるものであろうということで本来消耗品に計上されるものが誤って原材料費に計上されたというものを今回改めてそこを手直しして改めて議決をお願いするというものですのでご理解のほどお願いいたします。

○議長（多田政拓君） 他にありませんか。

〔三浦議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 三浦議員。

○7番（三浦恵美子君） この関連でもう1つ疑問だったのですが。今言われていた小学校の原材料費が16万5000円とマイナスにしたのですが、当初の予算では18万8000円で残り2万3000円で原材料費が賄えるのかどうか。1年間賄えるのかその辺の確認をお願いします。

〔佐々木学校教育担当次長挙手〕

○議長（多田政拓君） 学校教育担当次長。

○学校教育担当次長（佐々木英生君） 先ほど説明した従来から予算計上している原材料費でいきますと、追分小学校分でいくと2万2000円が原材料費で残ることになります。ここについては例年の使用実態等を勘案しながら予算要求させていただいていますのでこの金額で間に合うものと現時点では考えています。

○議長（多田政拓君） 他にありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） なければ25、26ページで質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） なければ歳出の質疑を終わり歳入の質疑を行います。6ページをお開きください。6、7ページで質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） なければ8、9ページで質疑はありませんか。

〔三浦議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 三浦議員。

○7番（三浦恵美子君） 歳出で聞くかどうかも迷ったのですが。9ページの国勢調査委託金ですが、今年行われると思うのですが人口の推移、前回比でどれぐらいになる見込みかわかる範囲でお願いします。

〔池田情報担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 情報担当課長。

○情報担当課長（池田恵司君） 国勢調査の関係でご質問いただきましたが、今回の国勢調査10月1日現在の町内の居住されている方、住んでいる方になりますが、その人数は当然その時の時点の調査になりますので現時点では把握をしていません。

○議長（多田政拓君） 他にありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） なければ10、11ページで質疑はありませんか。

〔三浦議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 三浦議員。

○7番（三浦恵美子君） 10ページの一番上の3目株券払戻金ですが、こちら今の相場ではいくらなのか。売却金額が相場妥当な金額なのかその辺お願いします。

〔伊藤施設担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 施設担当課長。

○施設担当課長（伊藤富美雄君） こちらの相場というお話でしたが、町が持っている株については優先株で持っていて、長年これの単価については変わっていませんので相場というか適当という言葉が合うかどうかはあれなのですが適しているものと思っています。

〔三浦議員挙手〕

- 議長（多田政拓君） 三浦議員。
- 7番（三浦恵美子君） 長年1株500円でずっと変わらないということなのですね。これは今、株主総会か何かで決定で決まったのでしょうかね。手を今すぐ離さなければいけなかったのかなど。利息がどれぐらい毎年ついているか確認をしていなかったのですが、その辺含めどうのご判断、言われたからはい渡しますというそんな感じだったんかどうか、その辺お願いします。

〔伊藤施設担当課長挙手〕

- 議長（多田政拓君） 施設担当課長。
- 施設担当課長（伊藤富美雄君） こちらについては新聞にも載っていたかと思うのですが、令和7年2月25日開催のほくほくフィナンシャルグループ取締役会で先ほど言いました優先株の全部取得が議決されたということで、今回安平町については残りの8000株全部を買い戻しするというので、町の方に相談があったかというとその辺は無かったのですが、今まで令和元年からだったと思うのですが、毎年2000株ずつ買い戻しされていたものが今回いっぺんに残りの8000株全てを買い戻しするということになってきていました。

〔三浦議員挙手〕

- 議長（多田政拓君） 三浦議員。
- 7番（三浦恵美子君） ということは相談も無かったし、強制という感じで渡さざるを得えなかったというそんな理解でよろしいですか。

〔伊藤施設担当課長挙手〕

- 議長（多田政拓君） 施設担当課長。
- 施設担当課長（伊藤富美雄君） よろしいかと思えます。
- 議長（多田政拓君） 他にありませんか。

〔及川町長挙手〕

- 議長（多田政拓君） 町長。
- 町長（及川秀一郎君） 相談というよりも話はあって、それが書面で届いたという流れです。

○議長（多田政拓君） 他にありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） なければ12ページで質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） なければ歳入の質疑を終わります。

3ページをお開きください。第2表地方債補正の変更について質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） なければ総括的な質疑をお受けします。総括的な質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 質疑なしと認め、これで質疑を終わります。

次に討論に入ります。まず本案に対して反対の方の発言を許します。発言はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 討論なしと認めます。

これから議案第6号を採決します。本件について原案のとおり可決することにご異議ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 異議なしと認めます。したがって議案第6号は原案のとおり可決しました。

○議長（多田政拓君） 日程第11、議案第7号 令和7年度安平町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）についてを議題とします。提案説明を求めます。

〔阿部国保介護担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 国保介護担当課長。

○国保介護担当課長（阿部充幸君） 議案第7号朗読

議案第7号

令和7年度安平町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）について

令和7年度安平町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）を別紙のとおり提出する。

令和7年6月18日提出

安平町長 及 川 秀一郎

（提案理由）

前年度繰越金の決定等により、令和7年度安平町国民健康保険事業特別会計補正予算について、地方自治法第218条第1項の規定により提案するものである。

別紙、補正予算書をご覧ください。

議案第7号

令和7年度安平町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和7年度安平町の国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9,909千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ888,955千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳

入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年6月18日提出

安平町長 及 川 秀一郎

それでは国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)についてご説明いたします。今回の補正につきましては令和6年度決算に伴う歳計剰余金の整理が主なものとなります。

はじめに歳出のご説明をいたします。6ページをお開きください。

1款総務費につきましては、子ども・子育て支援金制度創設に伴うシステム改修により増額するものです。

9款基金積立金は前年度繰越金の確定により増額するものです。

次に歳入をご説明いたします。5ページをお開きください。

4款繰越金につきましては前年度繰越金の確定により増額するものです。

以上、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ990万9000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8億8895万5000円とするものでございます。ご審議の上ご決定くださいますようお願いいたします。

○議長(多田政拓君) 説明が終わりましたのでこれから質疑を行います。質疑は歳出からページごとに行います。6ページをお開きください。6ページで質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(多田政拓君) なければ歳出の質疑を終わり歳入の質疑を行います。5ページをお開きください。5ページで質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(多田政拓君) なければ歳入の質疑を終わります。

次に討論に入ります。まず本案に対して反対の方の発言を許します。発言はありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(多田政拓君) 討論なしと認めます。

これから議案第7号を採決します。本件について原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(多田政拓君) 異議なしと認めます。したがって議案第7号は原案のとおり可決されました。

◎ 日程第12 議案第8号

○議長(多田政拓君) 日程第12、議案第8号 令和7年度安平町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)についてを議題とします。説明を求めます。

[阿部国保介護担当課長挙手]

○議長(多田政拓君) 国保介護担当課長。
○国保介護担当課長(阿部充幸君) 議案第8号朗読

議案第8号

令和7年度安平町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)について

令和7年度安平町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)を別紙のとおり提出する。

令和7年6月18日提出

安平町長 及 川 秀一郎

(提案理由)

前年度繰越金の決定等により、令和7年度安平町後期高齢者医療事業特別会計補正予算について、地方自治法第218条第1項の規定により提案するものである。

別紙、補正予算書をご覧ください。

議案第8号

令和7年度安平町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）

令和7年度安平町の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,235千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ166,967千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年6月18日提出

安平町長 及 川 秀一郎

それでは後期高齢者医療事業特別会計補正予算第1号についてご説明いたします。今回の補正につきましては令和6年度決算に伴う歳計剰余金の整理が主なものとなります。

はじめに歳出のご説明をいたします。7ページをお開きください。

1款総務費につきましては、子ども・子育て支援金制度創設に伴うシステム改修により増額するものです。

2款後期高齢者医療広域連合納付金は、令和6年度に繰越された保険料を追加するものです。

次に歳入のご説明をいたします。5ページをお開きください。

3款諸収入につきましては歳出1款の補正に伴う増額となります。

6ページにわたる4款繰越金は、前年度繰越金の確定により増額するものです。

以上、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ123万5000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1億6696万7000円とするものでございます。ご審議の上ご決定くださいますようお願いいたします。

○議長（多田政拓君） 説明が終わりましたので、これから質疑を行います。質疑は歳出からページごとに行います。7ページをお開きください。7ページで質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） なければ歳出の質疑を終わり、歳入の質疑を行います。
5ページをお開きください。5ページと次の6ページで質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） なければ歳入の質疑を終わります。
次に討論に入ります。まず本案に対して反対の方の発言を許します。発言
はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 討論なしと認めます。
これから議案第8号を採決します。本件について原案のとおり決定するこ
とにご異議ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 異議なしと認めます。したがって議案第8号は原案のと
おり可決されました。

◎ 日程第13 議案第9号

○議長（多田政拓君） 日程第13、議案第9号 令和7年度安平町介護保険事業
特別会計補正予算（第2号）についてを議題とします。提案説明を求めま
す。

〔阿部国保介護担当課長挙手〕

○議長（多田政拓君） 国保介護担当課長。

○国保介護担当課長（阿部充幸君） 議案第9号朗読

議案第9号

令和7年度安平町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）について

令和7年度安平町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）を別紙のとおり提

出する。

令和7年6月18日提出

安平町長 及 川 秀一郎

(提案理由)

前年度繰越金の決定等により、令和7年度安平町介護保険事業特別会計補正予算について、地方自治法第218条第1項の規定により提案するものである。

別紙、補正予算書をご覧ください。

議案第9号

令和7年度安平町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和7年度安平町の介護保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

(保険事業勘定歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ192,177千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,117,799千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(介護サービス事業勘定歳入歳出予算の補正)

第2条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,661千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,737千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年6月18日提出

安平町長 及 川 秀一郎

それでは介護保険事業特別会計補正予算第2号についてご説明いたします。保険事業勘定補正につきましては、歳入では介護保険料の滞納繰越分及び令和6年度決算に伴う繰越金の整理、歳出では令和6年度介護給付費実績報告に伴う過年度償還金と歳計剰余金の予備費への計上が主なものとなりま

す。

はじめに保険事業勘定、歳出からご説明します。7ページをお開きください。

1款総務費につきましては職員の人事異動に伴う補正となります。

4款諸支出金は令和6年度給付実績に伴う返納金となります。

5款予備費については歳入歳出補正に伴う財源補正及び歳計剰余金を保険給付費等の予備費として財源留保するものです。

次に歳入をご説明いたします。5ページをお開きください。

1款保険料につきましては滞納繰越分の補正となります。

6ページにわたる7款繰越金については令和6年度歳入歳出差引額を前年度繰越金として補正するものです。

続いて介護サービス事業勘定についてご説明いたします。

はじめに歳出をご説明します。14ページをお開きください。

2款予備費につきましては前年度繰越金を補正するものです。

次に歳入をご説明します。13ページをお開きください。

2款繰越金につきましては前年度繰越金を補正するものです。

以上、保険事業勘定歳入歳出補正予算及び介護サービス事業勘定歳入歳出補正予算の説明を終わります。ご審議の上ご決定下さいますようお願いいたします。

○議長（多田政拓君） 説明が終わりましたので、これから保険事業勘定の質疑を行います。歳出7ページをお開きください。7ページと次の8ページで質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） なければ歳出の質疑を終わり、歳入の質疑を行います。5ページをお開きください。5、6ページで質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） なければ次に介護サービス事業勘定の質疑を行います。歳出14ページをお開きください。14ページで質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） なければ歳出の質疑を終わり、歳入の質疑を行います。13ページをお開きください。13ページで質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(多田政拓君) なければ質疑なしと認め、これで質疑を終わります。
次に討論に入ります。まず本案に対して反対の方の発言を許します。発言はありますか。

(「なし」の声あり)

- 議長(多田政拓君) 討論なしと認めます。
これから議案第9号を採決します。本件について原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(多田政拓君) 異議なしと認めます。したがって議案第9号は原案のとおり可決されました。

◎ 日程第14 議案第10号

- 議長(多田政拓君) 日程第14、議案第10号 令和7年度安平町水道事業会計補正予算(第1号)についてを議題とします。提案説明を求めます。

[谷村水道担当課長挙手]

- 議長(多田政拓君) 水道担当課長。
○水道担当課長(谷村英俊君) 議案第10号朗読

議案第10号

令和7年度安平町水道事業会計補正予算(第1号)について

令和7年度安平町水道事業会計補正予算(第1号)を別紙のとおり提出する。

令和7年6月18日提出

安平町長 及 川 秀一郎

(提案理由)

営業費用の不足により、令和7年度安平町水道事業会計補正予算について、地方自治法第218条第1項の規定により提案するものである。

別紙、補正予算書に基づき説明します。最初のページをご覧ください。

議案第10号

令和7年度安平町水道事業会計補正予算（第1号）

(総則)

第1条 令和7年度安平町の水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和7年度安平町水道事業会計補正予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予算額を次のとおり補正する。

令和7年6月18日提出

安平町長 及 川 秀一郎

第2条は支出の第1款水道事業費用について、水道施設賠償責任保険料を4000円増額し収益的支出の総額を3億8388万7000円とするものです。

それでは2ページの令和7年度安平町水道事業会計補正予算事項別明細書第1号により詳細をご説明致します。

収益的支出、1款水道事業費用1項1目原水及び浄水費につきましては5節保険料について補正を行うもので、水道施設に係る賠償責任保険料について災害救助法適用外の応急給水活動に伴う人件費や宿泊費等の損失に対して保険対象とする付帯特約に加入するため不足分4000円を増額補正するものです。

1ページ、令和7年度安平町水道事業会計補正予算実施計画第1号につきましては、只今説明致しました補正予定額の目の段階における付属資料となります。

以上で説明を終わります。ご審議の上ご決定下さいますようお願いいたします。

○議長（多田政拓君） 説明が終わりましたのでこれから質疑を行います。本件

については第1条の総則から第2条収益的収入及び支出の予定額の補正まで一括で質疑をお受けします。質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(多田政拓君) なければ質疑なしと認め、これで質疑を終わります。次に討論に入ります。まず本案に対して反対の方の発言を許します。発言はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(多田政拓君) 討論なしと認めます。これから議案第10号を採決します。本件について原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(多田政拓君) 異議なしと認めます。したがって議案第10号は原案のとおり可決されました。

◎ 日程第15 議案第11号

- 議長(多田政拓君) 日程第15、議案第11号 令和7年度安平町下水道事業会計補正予算(第1号)についてを議題とします。提案説明を求めます。

[佐々木下水道担当課長]

- 議長(多田政拓君) 下水道担当課長。
○下水道担当課長(佐々木貴之君) 議案第11号朗読

議案第11号

令和7年度安平町下水道事業会計補正予算(第1号)について

令和7年度安平町下水道事業会計補正予算(第1号)を別紙のとおり提出する。

令和7年6月18日提出

安平町長 及 川 秀一郎

(提案理由)

人事異動等に伴う職員人件費の増額により、令和7年度安平町下水道事業会計補正予算について、地方自治法第218条第1項の規定により提案するものである。

補正予算書に基づきご説明します。最初のページをご覧ください。

議案第11号

令和7年度安平町下水道事業会計補正予算（第1号）

(総則)

第1条 令和7年度安平町の下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度安平町水道事業会計補正予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

第2条収入の第1款下水道事業収益は職員人件費の追加に伴い133万2000円増額し、収益的収入の総額を6億5383万1000円とするものです。

支出の第1款下水道事業費用につきましても職員人件費に係る費用として133万2000円を増額し、収益的支出の総額を6億5874万3000円とするものです。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第8条に定めた経費の予定額を次のとおり改める。

第3条では職員給与費85万5000円を補正予定額として計上しています。

令和7年6月18日提出

安平町長 及 川 秀一郎

それでは今回の補正予算について、3ページの令和7年度安平町下水道事業会計補正予算事項別明細書第1号により詳細をご説明致します。

収益的収入、1款下水道事業収益2項3目他会計補助金1節他会計補助金につきましては人事異動などにおいて職員人件費を追加したことに伴い、一般会計から繰入金として133万2000円増額するものです。

4ページ、収益的支出、1款下水道事業費用1項1目管渠費につきましては2節職員手当等において131万5000円を増額補正するもので、人事異動などに伴う期末・勤勉手当等を追加計上したことにより増額するものです。3目総係費においても人事異動に伴う補正となり、1節給料等において1万7000円を増額補正するものです。なお、1ページから2ページの令和7年度安平町下水道事業会計補正予算実施計画第1号につきましては、只今説明致しました補正予算額の目の段階における付属資料となります。

以上で説明を終わります。ご審議の上ご決定下さいますようお願いいたします。

○議長（多田政拓君） 説明が終わりましたので、これから質疑を行います。本件については第1条の総則から第3条議会の議決を経なければ流用することのできない経費まで一括で質疑をお受けします。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） なければこれで質疑を終わります。
次に討論に入ります。まず本案に対して反対の方の発言を許します。発言はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 討論なしと認めます。
これから議案第11号を採決します。本件について原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 異議なしと認めます。したがって議案第11号は原案のとおり可決されました。

◎ 日程第16 意見案第1号

○議長（多田政拓君） 日程第16、意見案第1号 地方債の充実強化に関する意見書（案）についてを議題とします。事務局長に朗読させます。

○議会事務局長（石塚一哉君） 意見案第1号朗読

意見案第1号

地方財政の充実・強化に関する意見書（案）について

標題の意見書（案）を別紙のとおり提出する。

令和7年6月18日提出

提出者 安平町議会議員 小笠原 直治

賛成者 安平町議会議員 高山 正人

本件意見書の内容については、この後の提出議員からの趣旨説明によらせていただきます。なお、本意見書が決定された場合の提出先については衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、デジタル大臣、内閣府特命担当大臣子ども政策・少子化対策・若者活躍・男女共同参画・共生共助となっています。

○議長（多田政拓君） 朗読が終わりましたので、本件について提出議員の趣旨説明を求めます。

[小笠原議員挙手]

○議長（多田政拓君） 小笠原議員。

○3番（小笠原直治君） それでは意見書（案）を読み上げて皆さん方の賛同を得たいと思います。

地方財政の充実・強化に関する意見書（案）

いま、地方公共団体には、急激な少子・高齢化にともなう社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策はもとより、DXの推進、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたる新たな役割が求められています。加えて、多発化する大規模災害への対応や新興感染症への備えも求められる中、地域公共サービスを担う人員は圧倒的に不足しており、職場における疲弊感は日々深刻化しています。

政府はこれまで「骨太方針」に基づき、地方一般財源の前年度水準を確保する姿勢を示してきました。しかし、増大する行政需要また不足する人員体制に鑑みれば、今後はより積極的な財源確保が求められます。

このため、2026年度政府予算また地方財政の検討にあたっては、現行の地方一般財源水準確保より積極的に踏みだし、社会全体として求められている賃上げ基調にも対応する人件費の確保を含めた地方財政を実現するよう、以下の事項を求めます。

記

1. 社会保障の充実、地域活性化、自治体DX、脱炭素化、物価高騰対策、防災・減災、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、現行の水準にとどまらない、より積極的な地方財源の確保・充実をはかること。
2. 地域医療を確保するため、公立病院を含めた医療機関への財政支援と必要な財源を確保すること。
3. 子育て対策、介護や生活困窮者の自立支援など、より高まりつつある社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、引き続き、地方単独事業分も含めた、十分な社会保障経費の拡充をはかること。とくに、これらの分野を支える人材確保にむけた自治体の取り組みを十分に支える財政措置を講じること。
4. 地方交付税の法定率を引き上げるなどし、引き続き臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。また、地域間の財源偏在性の是正にむけては、所得税や偏在性がより小さい消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、より抜本的な改善を行うこと。
5. 政府として減税政策を検討する際は、地方財政を棄損することがないように、あらかじめ「国と地方の協議の場」を活用するなどし、特段の配慮を行うとともに、地方財政への影響が想定される場合は、確実にその補填を行うこと。

6. 「地方創生推進費」として確保されている1兆円については、現行の財政需要において不可欠な規模であることから、恒久的財源としてより明確に位置付けること。また、その一部において導入されている行革努力や取組の成果に応じた算定方法は、標準的な行政水準を保障するという地方交付税制度の趣旨に反することから、今後採用しないこと。
7. 会計年度任用職員においては今後も当該職員の処遇改善や雇用確保が求められることから、引き続き、その財政需要を十分に満たすこと。
8. 諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対する特別交付税の減額措置について、地域手当はその対象から除外されたものの、寒冷地手当、期末・勤勉手当等については依然、その措置が残されていることから、自治体の自己決定権を尊重し、これらの減額措置を早期に廃止すること。
9. 自治体業務システムの標準化・共通化にむけては、その移行に係る経費はもとより移行の影響を受けるシステムの改修経費や大幅な増額が見込まれるシステム運用経費まで含め、必要な財源を補填すること。また、戸籍等への記載事項における「氏名の振り仮名」の追加やマイナンバーカードと健康保険証・運転免許証の一体化など、自治体DXにともなうシステム改修や事務負担、人件費の増大が想定される際は、十分な財政支援を行うこと。
10. 地域の活性化にむけて、その存在意義が改めて重視されている地域公共交通について、公共交通専任担当者の確保を支援するとともに、普通交付税の個別算定項目に位置付け、一層の施策充実をはかること。
11. 人口減少に直面する小規模自治体を支援するため、段階補正を拡充するなど、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかること。
12. 自治体の行う事業において、労務費の適切な価格転嫁が果たされるよう、必要な財政支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和7年6月18日

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、デジタル大臣、内閣府特命担当大臣（こども政策、少子化対策、若者活躍、男女共同参画、共生・共助）

議員皆さん方のご賛同をよろしく申し上げます。

○議長（多田政拓君） 提出議員の趣旨説明が終わりましたので、これから本件について質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 質疑なしと認め、これで質疑を終わります。
次に討論に入ります。まず本案に対して反対の方の発言を許します。発言はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 討論なしと認めます。
これから意見案第1号を採決します。本案について原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 異議なしと認めます。したがって意見案第1号は原案のとおり可決されました。

○議長（多田政拓君） ここで15時10分まで休憩します。

休憩 午後2時56分

再開 午後3時10分

○議長（多田政拓君） 休憩を解いて会議を開きます。

◎ 日程第17 意見案第2号

○議長（多田政拓君） 日程第17、意見案第2号 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書（案）についてを議題とします。事務局長に朗読させます。

○議会事務局長（石塚一哉君） 意見案第2号朗読

意見案第2号

国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書(案)について

標題の意見書（案）を別紙のとおり提出する。

令和7年6月18日提出

提出者 安平町議会議員 三浦 恵美子

賛成者 安平町議会議員 米川 恵美子

本件意見書の内容については、この後の提出議員からの趣旨説明によらせていただきます。なお、本意見書が決定された場合の提出先については衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣となっています。

○議長（多田政拓君） 朗読が終わりましたので、本件について提出議員の趣旨説明を求めます。

〔三浦議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 三浦議員。

○7番（三浦恵美子君） 本意見書案は本文の朗読をもちまして趣旨説明とさせていただきます。

国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書(案)

国民健康保険は、国民皆保険制度の重要な柱を担っている制度です。しかし、重くのしかかる国保料は、高齢者や自営業者だけでなく、非正規雇用者の拡大の下、所得が低い若い世代や雇用者にとっても生活を圧迫する切実な問題となっています。

国民健康保険財政に関して、国は低所得の方々の保険料軽減措置等として、全国知事会等との協議の結果、毎年約3,400億円の財政支援を行っています。国民健康保険制度改革スタート後も全国知事会、全国市長会それぞれから、3,400億円の確実な実施と併せ、さらなる公費の投入が必要だと要望が出されています。

国民健康保険がスタートした翌年の1962年当時の首相の諮問機関・社会保障制度審議会では、低所得者が多く、保険料に事業主負担がない国民健康保険は相当額を国庫で負担する必要がある、他の健康保険とのアンバランスは極力是正すべきだと勧告しています。しかし、1984年の国民健康保険法改正によって、国庫負担率が引き下げられてしまいました。

国民健康保険には他の保険にない均等割があり、子どもにも保険料が賦課されています。そのため、子育て世帯にとって重たい負担となっています。子どもに係る均等割は子育て支援の逆行にほかならず、全国知事会からも要望が提出され、未就学の子供の均等割の減免の実施が始まっていますが、さらなる拡充支援が必要です。

国民健康保険は他の健康保険と比べると低所得者の割合が多く、また、今後も被保険者の減少が見込まれている一方で、1人当たりの医療費は増加傾向にあります。公的医療保険は、国民に平等に医療を保障するための仕組みであり、加入する保険によって負担に大きな格差があることは社会の公平・公正を欠くものになってしまいます。国民健康保険の安定的かつ持続的運営ができるよう、国保財政基盤の拡充・強化を図るための国庫負担割合の引上げ等が必要です。

よって、政府においては国民健康保険財政への国庫負担の増額を行うことを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和7年6月18日

北海道勇払郡安平町議会議長 多田 政拓

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

皆様ご審議の上ご賛同いただきますよう、どうぞよろしく申し上げます。

○議長（多田政拓君） 提出議員の趣旨説明が終わりましたので、これから本件について質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 質疑なしと認め、これで質疑を終わります。
次に討論に入ります。まず本案に対して反対の方の発言を許します。発言はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 討論なしと認めます。
これから意見案第2号を採決します。本案について原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 異議なしと認めます。したがって意見案第2号は原案のとおり可決されました。

◎ 日程第18 意見案第3号

○議長（多田政拓君） 日程第18、意見案第3号 消費税を緊急に引き下げることとを求める意見書（案）についてを議題とします。事務局長に朗読させます。

○議会事務局長（石塚一哉君） 意見案第3号朗読

意見案第3号

消費税を緊急に引き下げることとを求める意見書（案）について

標題の意見書（案）を別紙のとおり提出する。

令和7年6月18日提出

提出者 安平町議会議員 三浦 恵美子

賛成者 安平町議会議員 内藤 圭子

本件意見書の内容については、この後の提出議員からの趣旨説明によらせていただきます。なお、本意見書が決定された場合の提出先については衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、内閣府特命大臣経済財政政策担当となっています。

○議長（多田政拓君） 朗読が終わりましたので、本件について提出議員の趣旨説明を求めます。

〔三浦議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 三浦議員。

○7番（三浦恵美子君） 本意見書案も本文の朗読をもちまして趣旨説明とさせていただきます。

消費税を緊急に引き下げをを求める意見書(案)

物価高騰が続き、国民のくらしと営業に深刻な影響を与えている。本道の消費者物価指数（令和7年3月）は令和2年を基準とした場合に113.1となっています。とりわけ、食料品が126.4、光熱・水道が124.0など、日々の生活に欠かせない費目で高騰していることは、道民のくらしに大変深刻な影響を与えています。

消費税は、どれだけ生活に困窮していても負担する過酷な税金です。消費税は住民税や所得税と比較した場合、年収900万以下の中間所得層を含めて、最も重い税負担となっています。貧困と格差が拡大する中で、所得の低い人ほど負担が重い消費税を減税し、税制のゆがみを正すことは、人々の暮らしや中小零細企業の営業及び雇用を守るという点からも重要です。

世界では、新型コロナ危機以降、日本の消費税に当たる付加価値税を減税した国と地域は110に上っており、物価高騰から国民のくらしと営業を守るための有効な対策として実施されています。この間、日本国内においても報道各社の世論

調査では、何らかの形で消費税の減税を求める声が多数になっています。今こそ日本も減税に向けて踏み出すことが求められています。

よって、政府は国民の暮らしを守るためにも、緊急に消費税の減税を行うことを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

令和7年6月18日

北海道勇払郡安平町議会議長 多田 政拓

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、内閣府特命大臣（経済財政政策担当）

皆様ご賛同のほど、よろしく申し上げます。

○議長（多田政拓君） 提出議員からの趣旨説明が終わりましたので、これから本件について質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 質疑なしと認め、これで質疑を終わります。

次に討論に入ります。まず本案に対して反対の方の発言を許します。発言はありませんか。

〔工藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 工藤議員。

○1番（工藤秀一君） この物価高騰のところですが、この消費税を引き下げることは反対です。この消費税、何に使っているかというところですが年金に14.3兆円、医療に12.3兆円、介護3.7兆円、子ども・子育て支援3.6兆円とこの社会保障費4項目に安定的に充てられているものです。これを引き下げることは反対します。

緊急的には政府与党が提案しようとしている一律2万円の給付、また子どもと非課税世帯などには2万円の給付をプラスするということで、私はこの給付案に賛成したいと思います。これは夫婦2人子ども2人の家庭であれば合計で12万円の給付になります。これを食料品購入でいうと8%消費税にす

ると12万円かかるのは150万円分の食料購入費に該当します。この効果は非常に大きいと考えています。選挙前のばら撒きとの報道がありますが決してそんなことはなくて、これは選挙後の年末に給付したいという思いでやっているようなので、決してそんなことはないと思いますので消費税引き下げには反対しますのでこの意見書に反対します。

○議長（多田政拓君） 只今工藤議員から本案に反対の発言がありました。次に本案に賛成の方の発言を許します。

〔内藤議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 内藤議員。

○9番（内藤圭子君） 消費税の引き下げに賛成します。消費税というのは買い物をした時に誰でも払わなくてはならない税金で、先ほど2万円の支給の話も言いましたが本当に生活が苦しい方たちも同率で払わなければなりません。そこのところで税の不公平と私はいつも消費税には感じていたので、今回この引き下げには賛同したいと思います。

○議長（多田政拓君） それでは反対の討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 討論なしと認め、これで討論を終わります。

これから意見案第3号を消費税を緊急に引き下げることを求める意見書案についてを採決します。この採決は起立によって行います。よって起立しない方は反対と見なします。それではこれから意見案第3号を採決します。本件について原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成議員起立）

（賛成：小笠原、三浦、内藤、高山）

（反対：工藤、米川、鳥越、梅森、箱崎）

○議長（多田政拓君） 起立少数。したがって意見案第3号は否決されました。ご着席ください。

◎ 日程第19 意見案第4号

○議長（多田政拓君） 日程第19、意見案第4号 ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書（案）についてを議題とします。事務局長に朗読させます。

○議会事務局長（石塚一哉君） 意見案第4号朗読

意見案第4号

ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書（案）について

標題の意見書（案）を別紙のとおり提出する。

令和7年6月18日提出

提出者 安平町議会議員 鳥越 真由美

賛成者 安平町議会議員 高山 正人

本件意見書の内容については、この後の提出議員からの趣旨説明によらせていただきます。なお、本意見書が決定された場合の提出先については衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、復興大臣となっています。

○議長（多田政拓君） 朗読が終わりましたので、本件について提出議員の趣旨説明を求めます。

〔鳥越議員挙手〕

○議長（多田政拓君） 鳥越議員。

○4番（鳥越真由美君） 意見案の趣旨説明をします。

ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書（案）

本道の森林は、全国の森林面積のおよそ4分の1を占め、地球温暖化防止や国土の保全、林産物の供給等の多面的機能の発揮が期待されており、これらの機能を十分に発揮させるためには、森林資源の循環利用を進める必要がある。

全国一の森林資源を有する北海道において本町と道が連携し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、伐採後の着実な植林による森林の若返りや長期間炭素を固定する木材利用の促進、化石燃料の代替となる木質バイオマスの利用促進など森林吸収源対策を積極的に推進する責務を担っている。

道、本町をはじめ、道内各地域では、森林資源の循環利用に向けて、森林整備事業や治山事業など国の事業を活用し、植林・間伐や路網の整備、優良種苗の安定供給、山地災害の防止、木造建築物の整備、森林づくりを担う人材の育成など、様々な取り組みを進めてきたところである。

本道の森林を将来の世代に引き継ぎ、環境への負荷の少ない循環型社会の形成に貢献するためには、活力ある森林づくりや道産木材の利用、防災・減災対策を一層進め、ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を図ることが必要である。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 地球温暖化や山地災害の防止など森林の多面的機能の持続的な発揮に向けて、新たに策定される「国土強靱化実施中期計画」に基づき、伐採後の着実な植林、適切な間伐、路網の整備や、防災・減災対策の推進に必要な予算を十分に確保すること。
- 2 森林資源の循環利用を推進するため、優良種苗の安定供給、鳥獣害・病虫害など森林被害対策、ICT等の活用によるスマート林業の推進、木材加工・流通体制の強化、建築物の木造・木質化や木質バイオマスの熱利用の促進などによる道産木材の需要拡大、外国人材も含めた森林づくりを担う多様な人材の育成・確保などに必要な支援を充実・強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和7年6月18日

北海道勇払郡安平町議会議員 多田 政拓

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、復興大臣

皆様議員各位のご賛同をお願いし、趣旨説明とさせていただきます。

○議長（多田政拓君） 提出議員の趣旨説明が終わりましたので、これから本件について質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 質疑なしと認め、これで質疑を終わります。
次に討論に入ります。まず本案に対して反対の方の発言を許します。発言はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 討論なしと認めます。
これから意見案第4号を採決します。本案について原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 異議なしと認めます。したがって意見案第4号は原案のとおり可決されました。

◎ 日程第20

○議長（多田政拓君） 日程第20、議員派遣の件について議題とします。
お諮りします、7月8日に札幌市で開催される北海道町村議会議長会主催による議員研修会に全議員を派遣したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（多田政拓君） 異議なしと認め、そのように決定しました。
なお、この他に次の定例会までの間に議員の派遣について急施を要する事件が発生した時は、内容等を勘案のうえ議長において派遣議員を決定したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(多田政拓君) 異議なしと認め、そのようにさせていただきます。

◎ 日程第21～23

○議長(多田政拓君) 日程第21、総務常任委員会の閉会中の継続調査申し出について。

日程第22、経済常任委員会の閉会中の継続調査申し出について。

日程第23、議会運営委員会の閉会中の継続調査申し出について。

以上、3件を一括議題とします。お手元に配布のとおり各委員会から所管事務並びに所掌事務について閉会中の継続調査の申し出があります。

お諮りします、各委員会の閉会中の継続調査申し出については、申し出のとおり承認することにご異議ありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(多田政拓君) 異議なしと認めます。よって各委員会の閉会中の継続調査申し出については、申し出のとおり承認することに決定しました。

◎ 閉会宣告

○議長(多田政拓君) 以上をもちまして、本定例会の会議に付された議案の審議は全て終了しました。本会議の議事運営に特段のご協力を賜り厚く御礼申し上げます。令和7年第5回定例会を閉会します。ご苦勞様でした。

閉会 午後3時30分

会議の経過を記載してその相違ないことを証するため、地方自治法第123条第2

項の規定に基づき、ここに署名する。

令和 年 月 日

議 長

署名議員

署名議員